

ANNUAL REPORT 2016



Sodick

基本情報



- 02 企業理念
- 03 パフォーマンスハイライト
- 05 ビジネスモデル
- 07 ソディックの強み
- 09 グローバルネットワーク
- 11 これまでのあゆみ

成長戦略



- 13 Top Message
- 17 中長期戦略
- 19 **Special Feature** 「ものづくり」から「超ものづくり」へ
業界最先端ソディックの“金属3Dプリンタ”

事業概況



- 23 事業別ハイライト
- 25 工作機械事業
- 27 産業機械事業
- 29 食品機械事業
- 31 その他事業
- 33 事業所探訪

成長基盤

- 35 コーポレート・ガバナンス
- 39 社外取締役・社外監査役メッセージ
- 41 役員一覧
- 43 CSRの取り組み
- 45 人材活用

財務情報／会社情報

- 47 主要財務データ
- 49 財務担当役員メッセージ
- 51 連結財務諸表
- 57 会社概要／株式情報
- 58 グループ・ネットワーク

13

23

35

47

未
来
を
創
る



『世の中にないものは自分たちで創る』

私たちソディックは、数値制御 (NC) 放電加工機メーカーの先駆者であり、創業以来、放電加工制御の研究、NC装置開発などにより加工精度を飛躍的に向上させ、世界中のものづくりに貢献している企業です。

ソディックは、社名の由来でもある「創造」「実行」「苦勞・克服」を社名としています。そこには、『新しいことを「創造」し、それらを「実行」によって形にし、その過程の「苦勞」を「克服」して、お客様の「ものづくり」に貢献する』という当社の強い理念が込められています。

当社はお客様に喜んで使っていただける機械づくりを使命として、常に社名である「創造、実行、苦勞・克服」を実践することで、自社技術をさらに向上させ、新たな製品群への応用開発を進め、ものづくりを通して社会に貢献してまいります。

▶ 編集方針

ソディックグループは、ステークホルダーの皆様のニーズに合わせて情報開示を行っています。本レポートでは、経営・財務情報の他、当社を理解する上で欠かせない非財務情報も充実させる形の年次報告を行っています。また、Webサイトでは最新の情報も提供しています。

▶ IR (投資家情報) ウェブサイト

<http://www.sodick.co.jp/ir/>



▶ 見通しに関する注意事項

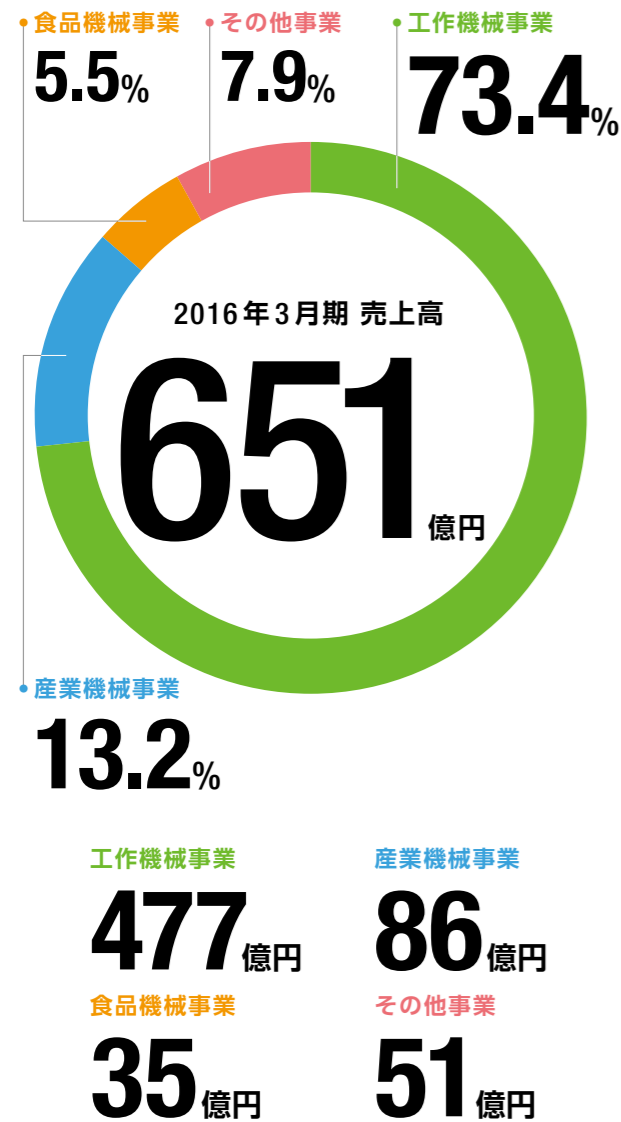
本報告書に記載されている、ソディックおよびソディックグループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、ソディックおよびソディックグループの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジアおよび中華圏などの経済情勢、ソディックの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でソディックが引き続きお客様に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2016年3月期のポイント



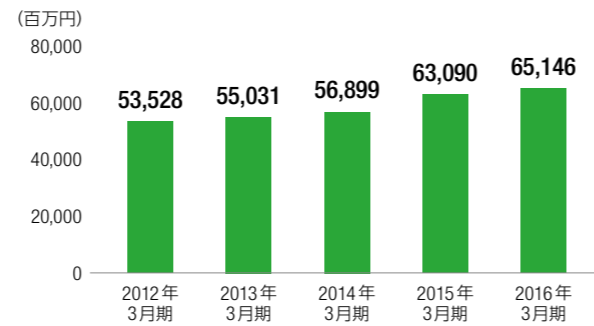
- ▶ 主力の工作機械事業が全体をけん引し、前期比増収増益。
- ▶ 生産効率の向上や調達コストの低減等が寄与し、前期に引き続き利益率が改善。

セグメント別売上高構成比



▶ 売上高

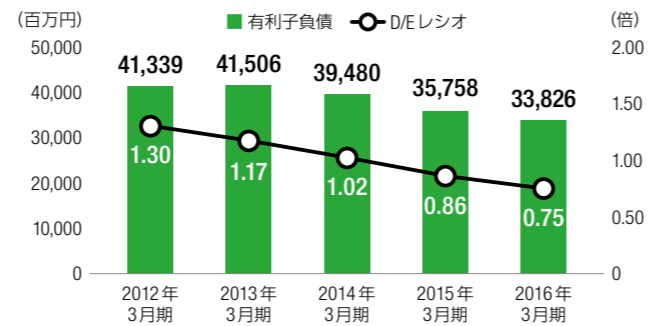
主力の工作機械事業が好調に推移し、全社をけん引。2016年3月期は前期比3.3%増達成。



▶ 有利子負債・D/Eレシオ*

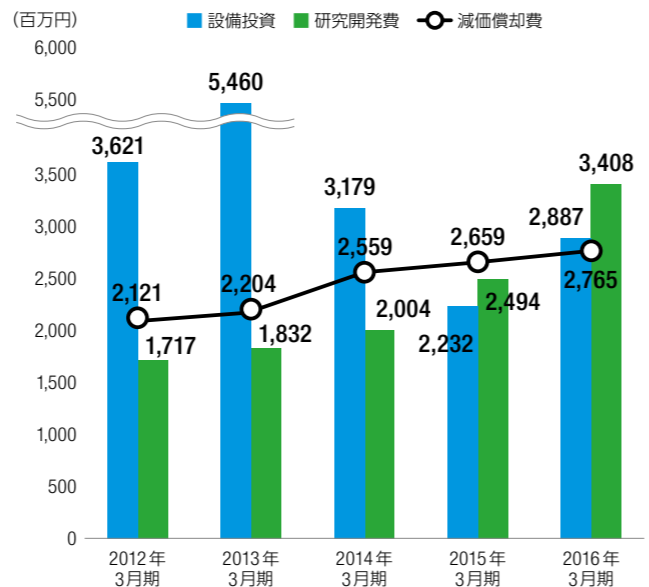
有利子負債は、約定返済が進み約338億円まで減少。D/Eレシオも0.75倍まで低下。

* D/Eレシオ(負債資本倍率) = 有利子負債 / 株主資本



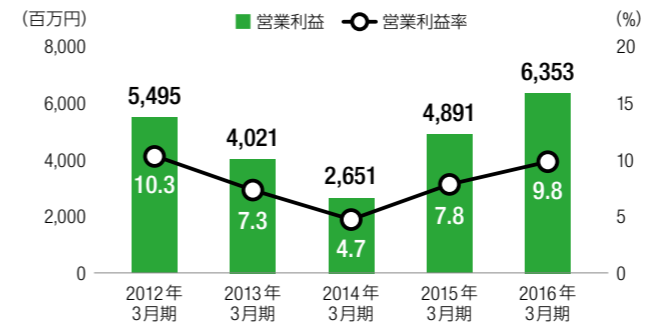
▶ 設備投資・研究開発費・減価償却費

設備投資は、食品機械の新工場設立で約8億円計上。減価償却費は微増、研究開発費は金属3Dプリンタ関連等により約5億円増加。



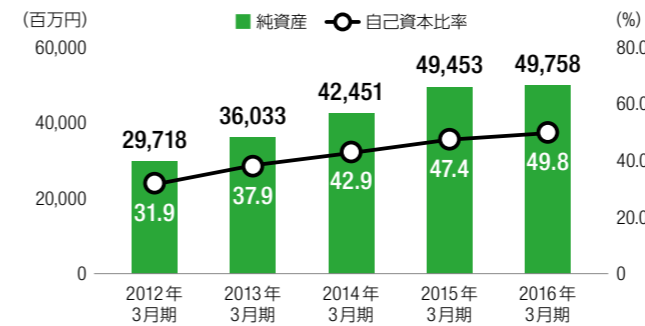
▶ 営業利益・営業利益率

生産効率の向上、調達コストの低減等により、利益率が改善。



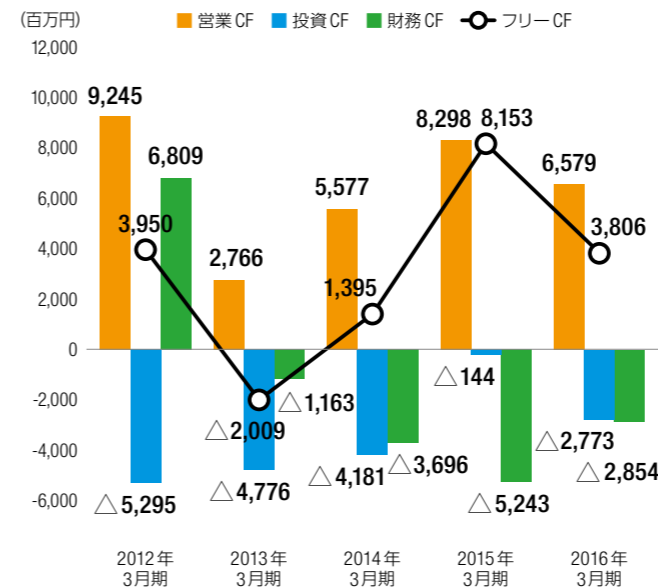
▶ 純資産・自己資本比率

増益により自己資本が増加し、自己資本比率は49.8%に向上。



▶ キャッシュ・フロー

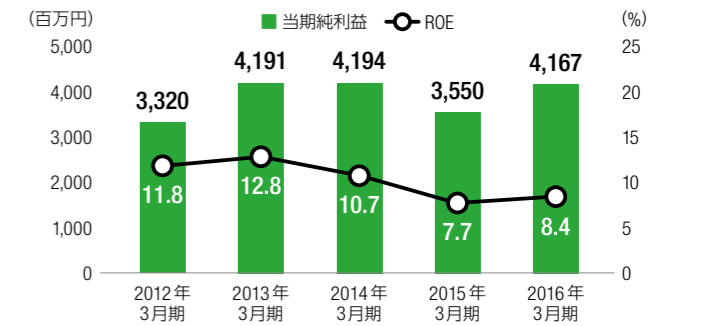
フリーキャッシュフローは、前年比では減少したが、依然38億6百万円のプラスと高い水準を維持。



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE*

親会社株主に帰属する当期純利益が増益となり、ROEが前年より向上し、資本効率が改善。

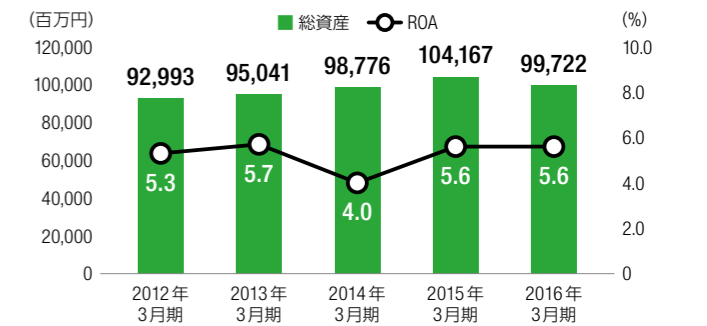
* ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 / (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分)



▶ 総資産・ROA*

円高による外貨建て資産の目減りもあり、総資産は減少、一方で増益となり、結果ROAが改善。

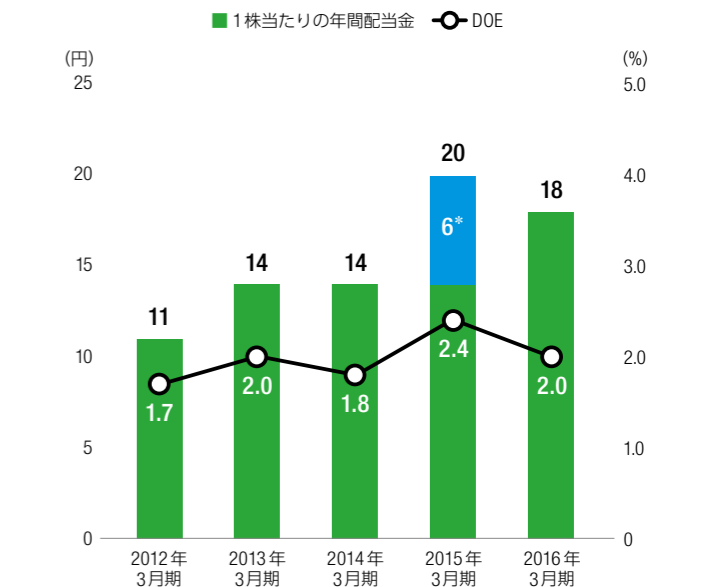
* ROA(総資産経常利益率) = 経常利益 / 総資産(期中平均)



▶ 1株当たり配当金・DOE*

配当方針としてDOE2%以上を目指す。2016年3月期の年間配当金は18円。

* DOE(株主資本配当率) = 配当金総額 / 株主資本



* 東証一部上場記念配当

ソディックグループ = Total Manufacturing Solution

日本の技術革新とともに歩み、ものづくりの発展に取り組んでまいります。

ソディックグループは、放電加工機を主力として、製品の設計から金型や部品の加工、加工面の仕上げ、成形まで、「ものづくり」のあらゆる工程をトータルでサポートし、お客様の課題解決に最適なソリューションを提供しています。

2007年には食品機械分野へも進出。当社の技術力を活かし事業領域を広げ、ものづくりに欠かせない機械を製造・販売し、さまざまなものづくりの局面を支えています。

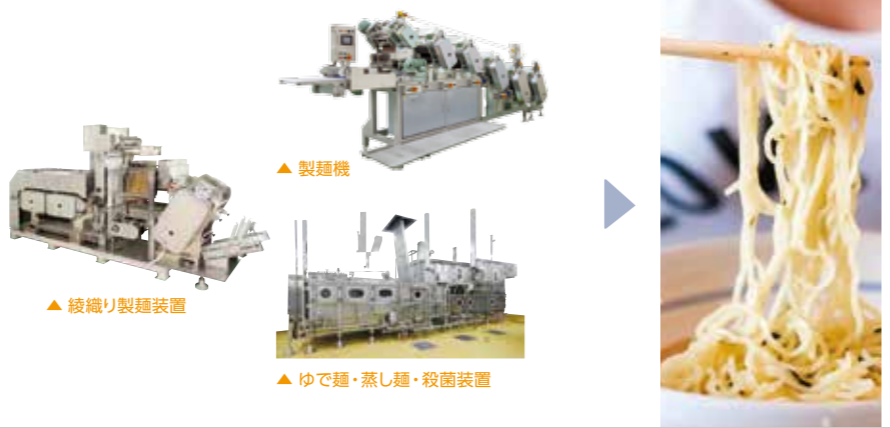


食品機械事業

麺製造プラント、製麺機等の食品機械の開発・製造・販売

コンビニやスーパーなどで売られているうどん、そば、ラーメンなどの生麺などを製造するのに最適な1台をお客様へご提供しています。

近年では日本食ブームの広がりにより海外からの需要も増えています。



その他事業

精密金型・精密成形事業

金型設計・製造及びプラスチック成形品等の生産

要素技術事業

リニアモータ応用製品及びその制御機器、セラミック製品、LED照明等の開発・製造・販売

リース事業

放電加工機のリース等



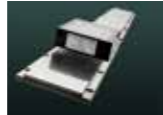
内製化されたコアテクノロジー

日本の技術革新とともに歩み、ものづくりの発展に取り組んでまいります。

リニアモータ

高速で高精度な動きを実現し、省エネルギー化に成功

リニアモータはボールネジ構造のモータに比べて移動速度と位置決め精度に優れているといわれています。また、機械的接触も少ないため、高い応答性と長期的安定性を有しています。ソディックではさまざまな機械装置に合わせて最適なリニアモータを設計・生産するノウハウを含め、リニアモータに関する豊富な技術を蓄積しております。



モーションコントローラ

リニアモータをいかに速く正確に動かすかを使命に誕生

モーションコントローラの役割は、NC装置からの指令に基づきリニアモータの高速・高精度な動作をコントロールすることにあります。ソディックでは、高速・高加速度制御を実現するPID制御及び現代制御を用いたリニアモータのモーションコントローラ製造技術、及びリニアモータを制御するソフトウェアの複製と使用について著作権を有しています。



セラミックス

ソディック製品の「骨」となる素材

セラミックスは超精密加工にはなくてはならない素材です。ソディックでは、高精度な位置決めを可能にするセラミック製の高剛性機械構造部品や静圧軸受などの製造技術を有しています。自社製セラミックスを機械の主要部に使用することで、軽量で剛性の高い機械構造を構成しています。



プログラマブルロジックコントローラ

汎用性のあるPLCの開発により自動化を推進

PLC (Programmable Logic Controller) とは、各種自動機械の制御に使用され、ラダー図といわれるリレー回路を記号化したプログラミング言語で記述されたソフトウェアを実行する制御装置を示します。その用途は多岐にわたるため、汎用性及びシステム構築の柔軟性が求められます。ソディックのPLCは最小16点のI/O点数から最大65,536点のI/O点数まで拡張可能です。また、モータは最大60軸のモータまで制御可能です。

リニアモータ

モーションコントローラ

セラミックス

プログラマブルロジックコントローラ

NC装置

放電電源装置

放電加工機



NC装置

優秀な司令塔がソディック製品の能力を最大限に引き出す

NC装置とは、数値制御装置のことで、工作機械やロボットなどの動作を数値情報とサーボ機構によって制御しています。ソディックでは最大8軸同時制御のNC装置 (表示装置、入力装置を含む) の生産技術及びハイスピードミリングセンタの数値制御用ソフトウェアの複製と使用について著作権を有しています。ソディック製品の能力を最大限に引き出すために開発されたNC装置だからこそ、他ではできない超精密・高品質加工が可能となっています。



V-LINE®方式

直圧型締機構

ハイブリッド方式

射出成形機



放電電源装置

ソディック放電加工関連製品の「心臓」の役割を果たす

例えばワイヤ放電加工機においては、高速加工では1000Aの電流を1マイクロ秒以内で流す電源回路とその電流を制御するパルス制御によって、パルス電流を繰り返し安定して発生させています。さらに仕上げ加工ではナノ秒レベルのパルス制御によって、パルス電流を繰り返し安定して発生させています。また形彫り放電加工機では、電極の減らない電極無消耗加工をするために、パルス幅と電流値を最適にコントロールするパルス制御装置によって安定したパルスが発生させています。これらを総称して放電電源と呼び、この心臓部が高性能の原動力となっています。



ほど内製率が高い会社であり、これは技術力が高い証明であるといえます。

V-LINE®方式

可塑化と射出の工程を分離し、逆流ゼロ方式を開発

V-LINE®方式は計量後、能動的に通路を遮断完了、次に射出動作を行うので、計量された樹脂は全て金型へ注入されます。

V-LINE®方式の登場で充填量が正確になり、ここで初めて数値制御が可能になったと言えます。

※V-LINEは株式会社ソディックの登録商標です。



直圧型締機構

ソディック独自のロッキング直圧型締方式により金型へのダメージを最小限に

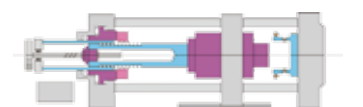
金型は溶けた材料が金型に入ってくる際の圧力に負けないように、型締力をかけて樹脂が外に出ないようにする必要があります。ソディックでは、金型を作ったときの設計構想通りの型締力を金型に与えて、製品をストレスなく取り出すことが大切であるとして、独自のロッキング直圧型締方式を開発。ロングスパンサポート、LMガイドプラテンサポート、センターボールネジ駆動、タイバーホールドレスプラテンの4つの技術により、金型姿勢や軌道再現性が飛躍的に向上し、通常のトルク型締機構では難しかった精緻な金型作りを実現しました。



ハイブリッド方式

2つの駆動源の長所を生かしたハイブリッド方式を採用

ソディックの成形機は 射出・可塑化と型締は油圧駆動で、また金型の開閉、突き出しは電動モータ駆動を採用しています。油圧は高出力、高応答性に優れているため、溶けたプラスチックを速やかに金型に注入したり、金型に大きな型締力をかけるのに適しています。また、電動モータは位置制御に優れ、速度の変更も自由にできるなどのメリットがあります。

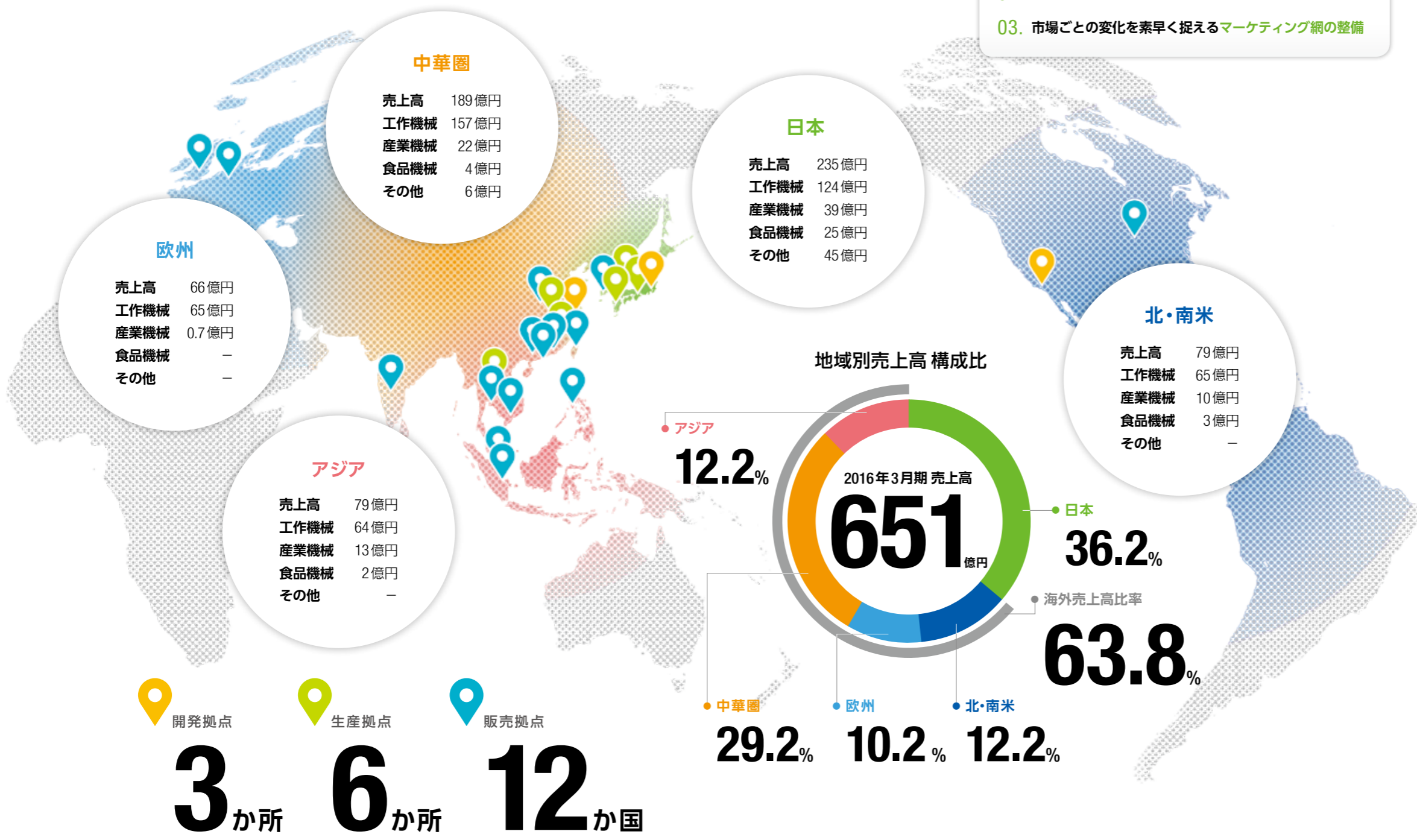


世界5大市場をターゲットとした グローバルな事業展開

ソディックは、早くからグローバルな視点に立って事業を展開しており、世界市場で確たる存在感を
発揮する企業グループへと成長しています。

当社グローバル展開のポイント

- 01. 各エリアの特性を見据えた生産・販売体制戦略
 - ▶ 成熟市場: 競争力ある製品を投入しシェアアップ、既存ユーザーへのサービス強化
 - ▶ 新興国市場: ニーズを反映した低価格機種開発、販売強化
- 02. 海外生産・販売比率を高め為替変動リスクを低減
- 03. 市場ごとの変化を素早く捉えるマーケティング網の整備



- 1980年 - アメリカに Sodick Inc. を設立
- 1988年 - タイに Sodick (Thailand) Co., Ltd. を設立
- 1991年 - 中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立
- 1993年 - シンガポールに Sodick Singapore Pte., Ltd. を設立
- 1994年 - 中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立
- 1996年 - 台湾に Sodick (Taiwan) Co., Ltd. を設立
 - マレーシアに Sodick Technology Malaysia Sdn., Bhd. を設立
- 1997年 - 中国・上海市に沙迪克機電(上海)有限公司を設立
 - 香港に Sodick (H.K.) Co., Ltd. を設立
- 2000年 - イギリス・バーミンガムに Sodick Europe Ltd. (U.K.) を設立
 - アメリカに Sodick America Corporation を設立
- 2001年 - 中国・深圳市に販売子会社 蘇比克國際貿易(深圳)有限公司を設立
- 2002年 - 韓国に Sodick Korea Co., Ltd. を設立
- 2004年 - ドイツ・シュツットガルトに Sodick Deutschland GmbH を設立
 - 中国・深圳市に販売子会社 沙迪克國際貿易(深圳)有限公司を設立
- 2006年 - 中国・廈門市に沙迪克(廈門)有限公司を設立
- 2008年 - インドに販売子会社 Sodick Technologies India Private Ltd. を設立
- 2012年 - ベトナムに販売子会社 Sodick Vietnam Co., Ltd. を設立
- 2015年 - フィリピンに販売子会社 Sodick Philippines Inc. を設立
 - インドネシアに PT. Sodick Technology Indonesia を設立

ソディックグループの40年

日本の技術革新とともに歩み、ものづくりの発展に取り組んでまいりました。



▶ 製品 ● 生産拠点 ● 開発拠点 ● その他

創世期

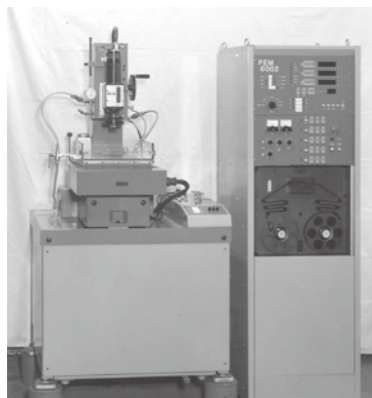
▶ 創業



▲ 創業者 古川利彦

▶ 放電加工機的发展

世界にさきがけて「マイクロ・コンピュータ付きNC形彫り放電加工機第1号」を開発



▲ [MD5B]

躍進期

- 1980 ● 福井事業所が竣工(福井県坂井市)
- 1986 ● 東京証券取引所 市場第二部に株式を上場
- 1987 ● 加賀事業所が竣工(石川県加賀市)

▶ 新技術開発ラッシュで顧客のものづくりを支える

- 鏡面仕上げ回路「PIKA-1」
- 5軸同時制御NCワイヤ放電加工機「330W」
- NC形彫り放電加工機「FINE Sodick Aシリーズ」
- NC4軸プラス回転主軸を持った放電加工機



▲ NC形彫り放電加工機「A3C-R」

海外展開期

- 1988 ● タイ工場を設立
- 1989 ● 横浜市・港北ニュータウンに「技術・研修センター」を竣工

1989

▶ 産業機械事業への進出

- 当社独自のV-LINE®方式を採用した射出成形機を開発・販売



▲ 射出成形機「TR50S2」

- 1991 ● 中国・上海市にShanghai Sodick Software Co., Ltd. を設立

- 1994 ● 中国・蘇州市に蘇州工場を設立

▶ 開発、生産、販売拠点のグローバル化を促進



世界市場を日本・中国・アジア(中国を除く)・北南米・欧州の5つのエリアに分け、エリアごとの市場動向を見据えた開発・生産・販売体制を構築

▶ マシニングセンターの開発・販売開始

技術革新期

- 2000 ● アメリカ・サンノゼにSodick America Corporationを設立
- 2001 ● (株)ソディックプラスチックがジャスダック市場に株式を上場
- 2005 ● (株)ソディックハイテックが大坂証券取引所へラクスに株式を上場
- 2006 ● 中国・廈門市にアモイ工場を設立

▶ さらに技術の高度化

- 世界初、リニアサーボモータ駆動高速形彫り放電加工機「AMシリーズ」を発表
- 世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発
- リニアサーボモータを搭載した高速・高精度NCワイヤ放電加工機「AQ325L/AQ550L」とマシニングセンタ「MC180L」を発表



▲ 高速・高精度NCワイヤ放電加工機「AQ550L」

ソディックは「お客様のものづくりのお役に立ちたい」の一心のもと、お客様のどんなささいな要求にも耳を傾け、どんなに困難な技術課題にも挑戦して克服し、お客様とともに問題解決してまいりました。

そして当社は、問題解決のために必要なものがこの世になければ、自ら開発してでも解決するという姿勢を貫いてきました。放電加工機に革命をもたらした「リニアモータ」、「セラミック

ス」、射出成形機の「V-LINE®方式」などはいずれもお客様の問題解決のために自社開発したものであり、今や当社製品の競争力の源泉となっています。

お客様のためには「創造 (So)」「実行 (di)」「苦勞・克服 (ck)」をいとわない精神がソディック (Sodick) という社名の由来であり、社名となっています。

リニア技術充実期

2007

▶ 食品機械事業への進出



▲ 製糖機「DDM」

- 2009 ● 子会社(株)ソディックハイテックを吸収合併。

▶ リニアモータ技術の革新

- 高速・高精度・高応答性を可能とするリニアモータ技術
- NC装置からの指令に基づきリニアモータの高速・高精度な動作をコントロールするための「SMC(ソディックモーションコントローラ)」



▲ リニアモータ駆動高速形彫り放電加工機「AG35L」

さらなる発展

- 2012 ● (株)ソディック エフ・ティのEWS事業部の新工場(宮崎市)竣工。
- (株)ソディックプラスチックを吸収合併。
- 2013 ● タイ工場の新工場が竣工。(第2工場)
- (株)ソディックエフ・ティの金型成形事業部の新工場(宮崎市)竣工。

2014

▶ 金属3Dプリンタの開発

未来のものづくりに、夢と希望を創造する金属3Dプリンタを開発



▲ 金属3Dプリンタ「OPM250L」

- 2015 ● 東京証券取引所 市場第一部上場



- 2016 ● 加賀事業所に食品機械事業の新工場が竣工。



代表取締役社長
金子 雄二

社長メッセージ

「創造」「実行」「苦勞・克服」の 信念のもとに、 世界中のものづくりに 貢献してまいります。

当社の事業と強み

当社は数値制御 (NC) 放電加工機メーカーのパイオニアであり、創業以来、放電加工機の制御の研究やNC装置の開発を行ってまいりました。創業者であり、現在の会長である古川が、放電加工機の電極の無消耗回路を発見したことにより、それまで穴あけだけだった放電加工機が形を作ることができるようになったのです。それは当時非常に大きなインパクトでした。以来、社是であり、また当社の名前の由来でもある「創造、実行、苦勞・克服」を実践していくことで、お客様に喜んでいただける機械づくりを使命としてまいりました。放電加工機だけではなく、高精度なハイスピードミーリングセンタや金属3Dプリンタ、独自技術のV-LINE®方式を生かした射出成形機、製麺機を中心とした食品機械など、すべて「世の中にないものは自分たちで創る」という開発理念のもと、研究開発、製造販売を行ってきております。

当社の強みは高い技術力です。当社の競争力の源である「NC装置」「リニアモータ」「モーションコントローラ」等、コアテクノロジーの内製化率は他社に例を見ないほど高くなっております。内製化することにより、その機械の細かい性能までフルに出すことが可能になります。この高い技術力で将来の事業拡大に向けた研究開発を積極的に行っており、次世代を意識した独創的で高付加価値の製品を継続的に市場に投入しております。

2016年3月期の業績及びトピックス

国内につきましては、老朽化設備の更新、軽量化・高精度化等のニーズが政府の補助金政策により加速され、設備需要が増しました。北米に関しては、原油価格の下落によりエネルギー関連向けが落ち込みましたが、自動車、航空宇宙の分野を中心に設備投資需要は好調に推移し、医療機器関連の分野においても、当社の高精度な機械への需要が継続しております。欧州においては、ロシア等一部の地域において減速感が見られましたが、自

動車、航空宇宙の分野を中心に総じて堅調な需要が見られました。一方、中国をはじめとする新興国市場では、景気減速の影響により下期以降設備投資需要の落ち込みが見られました。

2016年3月期は、主力の工作機械事業が順調に推移して全社を牽引いたしました。産業機械事業では自動車産業向けに高付加価値製品の投入等により微増ながらも売上が増加し、食品機械事業では、コンビニエンスストアやスーパーマーケット向けの調理機の品質向上を目的とした設備需要が堅調に推移しました。この結果、売上高は前期比3.3%増の651億46百万円、営業利益は前期比29.9%増の63億53百万円の増収増益を達成しました。利益面については、調達方法の見直しや重要部材の共通化・内製化を進めたことや、上半期にかけて、タイ工場において、パーツ高時に安く仕入れた部材で製造した製品の原価が下がったことなどが寄与し、売上総利益が大幅に改善しています。

2016年3月期は、金属3Dプリンタ事業を新たな事業の柱に成長させるべく、既存の工作機械事業や産業機械事業の拡大を図ってまいりました。2015年10月イタリア・ミラノで開催された欧州工作機械見本市 (EMO MILANO 2015) において、リニアモータ駆動ワイヤ放電加工機「VL600Q」や金属3Dプリンタ「OPM250E」をヨーロッパ初出展いたしましたところ、当社の精度の良い製品に対し非常に興味を持っていただくことができました。2016年2月には当社プライベートショーにおいて、加工性能を従来機からさらに向上させたリニアモータ駆動ワイヤ放電加工機「ALシリーズ」を出展いたしました。また、電気・電子部品などの超精密小物向け射出成形機や車両の軽量化を目指す自動車部品をターゲットとした射出成形機など市場ニーズに対応した製品を開発いたしました。さらに、2015年8月には電子部品、OA機器産業等の市場の拡大が期待されているフィリピンにて営業拠点を稼働させ、販売網の拡大に努めました。

2017年3月期の見通し及び重点的取り組み

新興国経済の減速や資源価格の下落等により市場に不透明感が残るものの、グローバル市場でのものづくりの発展に伴い、機械の総需要は前期並みの水準を維持するものと予想しています。日本や欧米市場では自動車、航空宇宙関連からの需要が底堅く、引き続き好調に推移する見通しです。一方、中国をはじめとする新興国市場は、引き続き経済減速の影響が見られますが、中国市場では人件費の高騰などを背景に自動化への対応や高精度な機械の需要が増加しています。このような環境の中、2017年3月期は新製品の投入などにより販売台数増加を見込むものの、為替レートを前期に比べ円高に想定しており、売上高は655億円と微増を見込んでおります。営業損益は、前期寄与したタイヤパーツが替変動による仕入原価の低減は見込まず、事業拡大に向けた研究開発費の増加を計画しており、営業利益は58億円と減益を見込んでおります。

各事業別の取り組みとしましては、まず、工作機械事業については、低価格機種の放電加工機「VLシリーズ」の販売強化及び今年リリースした「ALシリーズ」の拡販を通じて、全地域におけるマーケットシェア拡大を目指します。金属3Dプリンタ事業については、造形速度及びメンテナンス性の向上、金属粉のラインナップ拡充などを図り、昨年同期から本格的に出荷が始まった「OPM250L」の拡販を推進していきます。

産業機械事業については、射出成形機の製造原価低減の推進、販売体制の再構築・営業力強化を図ってまいります。現在の射出成形機は油圧と電動を組み合わせたハイブリッド方式を主体としておりますが、近年市場では全電動射出成形機のニーズが高まっています。全電動射出成形機のラインナップを強化し、顧客ニーズに合った製品開発を進めてまいります。また、それぞれの海外市場のニーズに合った製品を投入することにより、マーケットシェアを拡大し、海外売上高比率を高めていくことができると思います。

食品機械事業では、2016年4月に新工場が稼働いたしました。これまで石川県の白山工場と加賀工場の2拠点で生産していた工程を集約できるため生産効率が向上します。また、新たにショールームと研究室を設け製品開発、販売促進を強化してまいります。食品機械は景気に左右される工作機械・産業機械に比べ、比較的安定しております。当社の食品機械は製麺機が中心ですが、食の安全や食感という部分も含め、今後、新興国や欧米でも需要の伸びが期待できると考えられます。

今年11月には世界最大級の工作機械の展示会「JIMTOF2016」が開催されます。JIMTOFでは、最先端技術を応用した新製品群のリリースを予定しております。市場のニーズに合った製品群を投入することにより、コアコンピタンスを維持発展させ、ソディックブランドの拡大を目指してまいります。

中長期における重点施策

当社の強みでもある「ワンストップソリューション」の通り、グループ製品による一貫したソリューションを提供することにより、金属3Dプリンタを成長ドライバーに既存事業（放電加工機、射出成形機）を相乗的に成長させます。具体的には、金型から成形品まで一つの流れでできるような金属3Dプリンタに適した射出成形機を開発し、プラスチック成形をトータルでサポートする体制を強化いたします。また、金属3Dプリンタの大型化、チタンなど新たな金属粉のラインナップ拡充により、次世代自動車、航空宇宙、医療機器などの高付加価値部品の加工まで裾野を広げ、当社のマーケットにおけるプレゼンスを高め、金属3Dプリンタ市場を拡大してまいります。食品機械事業では、麺の品質や食感など職人が体で覚えていた技術をどのようにひも解いて機械に落とし込むかという部分での研究開発を進めてまいります。



金属3Dプリンタについて

2016年3月期の売上高は26億円程度を見込んでおりましたが、金属3Dプリンタを使った金型製作は新たな生産方法のため、設備投資に慎重なお客様からテスト加工の依頼が多く、またその評価にも想定以上の時間を要したこと、海外への輸出申請手続きに想定以上に時間がかかったことなどもあり、出荷台数30数台のうち、約1/3を外向けに出荷し、外部売上は約5億円となりました。外向けへの販売の他、加工条件の開発、金属粉の条件開発用として相当数を社内に設備いたしました。その中でも、当社グループ会社であり精密金型・精密成形事業を行っているソディック エフ・ティ社において「OPM250L」による新しい生産システムを確立し、金型製造リードタイムの短縮や生産コストの削減、成形サイクルの短縮を実現しました。この成功事例をもとに「プラスチック成形革命」をキーワードとした営業活動の強化等、拡販体制の整備を推進した結果、足元では金属3Dプリンタの導入事例が着実に増えており、今後の成長への素地は確立されつつあります。

2017年3月期の計画としましては、出荷台数50数台を展望しています。今期からは日本国内及びアジア諸国のみならず、金属3Dプリンタの先行市場である欧米市場においても販売を開始いたします。また、中長期的な成長を見据え、造形速度の向上、金属粉のラインナップの拡充など研究開発をさらに進め、金属3Dプリンタのトップ企業を目指します。

株主還元について

当社は成長投資と財務体質強化のバランスを見極めつつ、DOE（株主資本配当率）2%以上を目標とした安定的かつ継続的な配当を基本方針として、2016年3月期は、1株当たり年間配当を18円とさせていただきます。2017年3月期は、1円増配し19円を予定しております。引き続き金属3Dプリンタを事業の柱にすべく、策定した中期計画に沿って研究開発・設備投資を加速し収益力の最大化を図り、企業価値を高めることにより、中長期的に株主還元を強化してまいります。

最後に株主様へのメッセージ

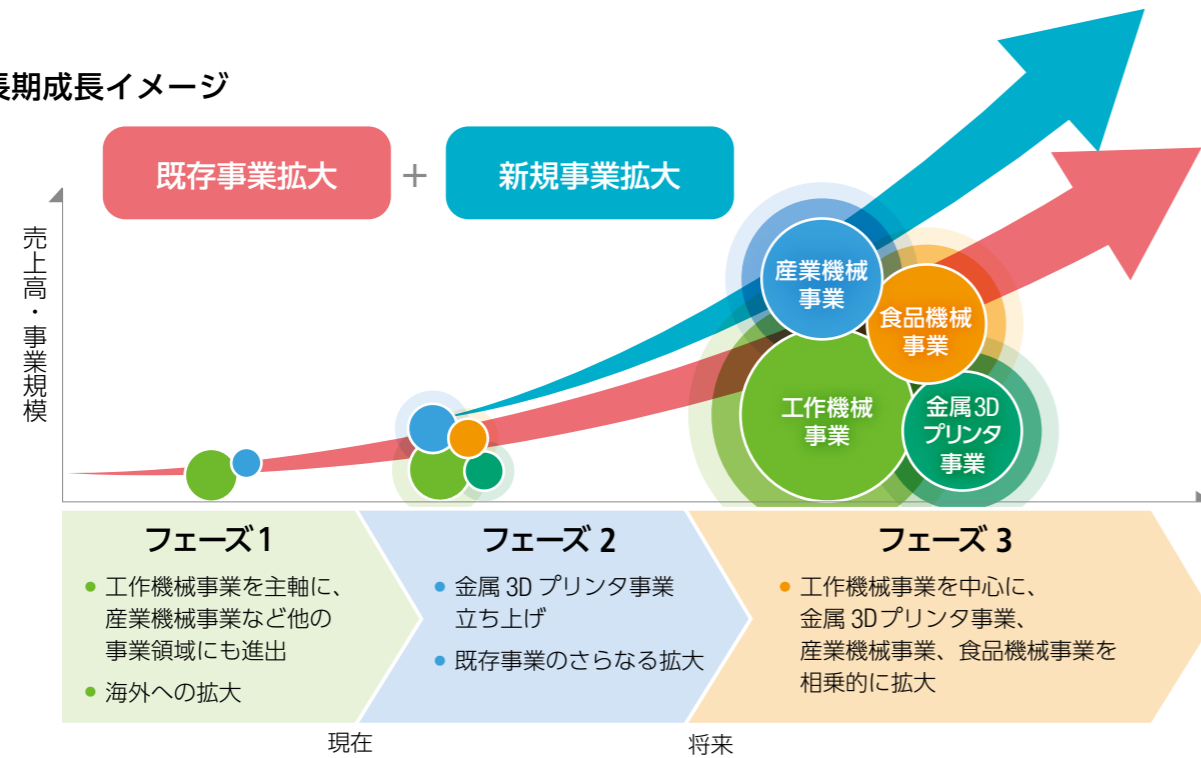
当社は2016年8月に創業40周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様、お客様、取引先等全てのステークホルダーの皆様からのご支援、ご高配の賜物と心より御礼申し上げます。コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に加え、ダイバーシティ経営の推進により、多様な人材の能力を活用し多彩なイノベーションを生み出すことでさらなる発展を目指してまいります。ソディックブランドの維持、向上に努め、ソディックグループが、さらに50年、100年と安定的、継続的に成長していくための強固な基盤をしっかりと築き上げていきたいと思っております。今後ともなお一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



中長期戦略～さらなる躍進へ

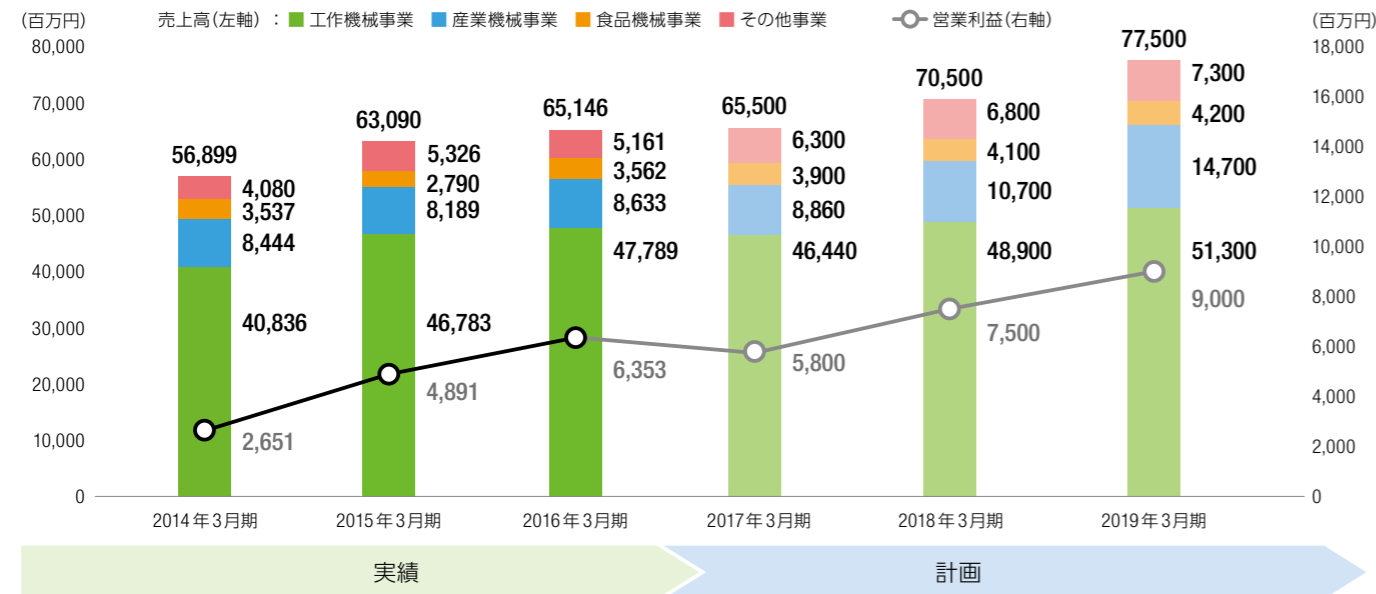
既存事業の拡大を推進するとともに、継続的な業績拡大のため新たな成長ドライバーとして金属3Dプリンタ事業を育成していきます。

中長期成長イメージ



中期経営計画

当社グループは、新規事業（金属3Dプリンタ事業）を新たな事業の柱に成長させるとともに、既存事業を相乗的に拡大させ2019年3月期までに売上高775億円、営業利益90億円を目指します。



各事業における戦略

工作機械事業

● 全地域におけるマーケットシェアを拡大

新興国マーケット

低価格機種「VLシリーズ」の販売強化を通じ、顧客の裾野を広げることによりマーケットシェアの拡大を図ります。

先進国マーケット

当社主力製品である高精度ワイヤ放電加工機「ALシリーズ」を本格的に拡販し、マーケットシェアの拡大を図ります。

● 金属3Dプリンタの販売・研究開発を加速

2017年3月期より、北米・欧州向けに金属3Dプリンタの販売を本格的に開始。金属3Dプリンタの先行市場である欧州を中心に、当社のプレゼンスを高め、市場を開拓してまいります。また、金属3Dプリンタの研究開発を加速させ、造形速度、メンテナンス性の向上、使用金属粉のラインナップ拡充により市場拡大を図ります。

● 生産の効率化、機種統合により製造原価を低減

タイ工場を中心に、生産効率の向上、生産機種の統合などを推進し製造原価低減を図ります。



産業機械事業

● 海外売上高比率を70%以上に向上

海外マーケットに合った射出成形機を開発、販売するとともに、製造原価の低減、販売体制の再構築・営業強化を図り収益力を改善させます。

● ラインナップのさらなる拡充により、新たな需要を創出

新素材・成形方法の改良に合わせた新機種や、金属3Dプリンタに適した射出成形機を開発し、新たな需要創出を図ります。

● 収益力強化を目指した原価低減プロジェクトを推進



食品機械事業

● 新工場立ち上げによる収益力の向上

以前まで白山工場・加賀工場の2拠点で生産をしていた工程を、新工場に集約し、生産効率の改善を図ります。新設したショールーム・研究室を活かし、製品開発・販売促進を強化します。

● 海外市場向けの製品開発により海外売上高を拡大

海外市場の需要を積極的に取り込むため、海外市場向けの製品開発の強化を図ります。



「ものづくり」から「超ものづくり」へ 業界最先端ソディックの“金属3Dプリンタ”



01 世界初 金属3Dプリンタによる ワンストップソリューションの実現

従来のものでづくりの工程は、複数社の技術・製品によって構成されており、トラブルへの対応が困難でした。

当社では設計から金型や部品の加工、成型までの工程を全てグループ内の技術でサポート。課題への最適な解決策を提案でき、お客様が導入しやすい環境を提供しています。



担当役員 Message

金属3Dプリンタ市場は、先行市場である欧州において航空機部品・医療分野を中心に需要が拡大しています。特殊で複雑な形状をしたもの、嗜好に合わせたものを少量のロットで生産できる金属3Dプリンタは、高付加価値な部品加工の分野において今後も成長が期待されます。当社は、高精度な加工が求められる金型をターゲットに金属3Dプリンタの開発及び販売を行っております。今後は金型分野の市場拡大を図るとともに、チタン合金など部品加工に適した機種を開発を進め、他社では実現できない高精度加工を武器に、より市場規模の大きな部品加工分野にも市場を創造・開拓してまいります。



専務取締役
(マシニングセンター事業、
ULT開発担当)
佐野 定男

02 Only Sodick ソディック製品だけの 精緻な加工

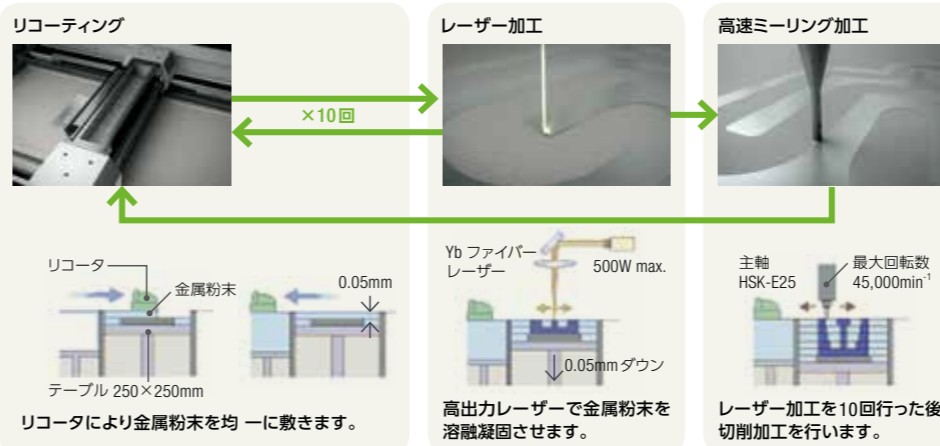
金属3Dプリンタ「OPM250L」は、レーザー加工と高速ミーリング加工を1台のマシンで連続して行えます。

金属粉末を均一に敷き（リコーティング工程）、その金属粉末をレーザー光でスキャンすることにより熔融凝固させます。その後、回転工具での高速ミーリングによる高精度な仕上げ加工を行います。積層造形だけでは得られない、金属内部への三次元冷却配管の設置など、複雑で自由度の高い高品位な形状の加工を可能にしました。



▲三次元冷却配管

▶ レーザー加工&高速ミーリング



03 コア・テクノロジー 要素技術を全て自社開発・製造

自社製NC装置及び「Z-Asso (OPM専用CAMシステム)」

レーザー加工とミーリング仕上げ加工を行うOPM250L専用新たに開発されたNC装置「LN2RP」により、専用CAMとのスムーズな連携を実現しました。水管設計支援CADによる3次元配管内蔵金型の設計からCAEによる樹脂温度シミュレーションの実施、さらに、設計されたCADデータから専用CAMでのNCプログラム作成、及び、金型制作までワンストップで行えます。

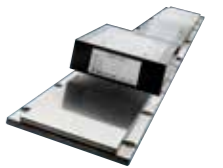


ソディックモーションコントローラ

自社開発・製造のソディックモーションコントローラ (K-SMC) は、「NC装置」からの指令に基づき、リニアモータの高速・高加速・正確な位置決めを確実に制御します。

リニアモータ標準搭載

自社開発・製造の高性能リニアモータによるダイレクト駆動方式は、ボールねじ方式に比べ移動速度と位置決め精度に優れ、バックラッシュの無い正確な軸移動を半永久的に維持します。



高速ミーリング加工を行うスピンドル駆動軸をはじめ主要な制御軸に自社製リニアモータを採用し、高精度のみならず加工速度の飛躍的向上による高速性とそれに伴う省エネルギー化も実現しました。

高速ミーリング加工

金属3Dプリンタ「OPM250L」では、長年にわたるハイスピードミーリングセンタの開発によって培われた、高速・高精度の切削加工技術を採用することにより、適用範囲の広い安定した仕上げ加工が可能となりました。

チャンバー技術

2003年9月に発表した電子ビームPIKA面加工装置にて採用し、独自技術として10年以上進化させてきたチャンバー構造のノウハウを本機構造に活かしました。高い不活性ガス濃度を維持し、安定したレーザー焼結加工を実現します。

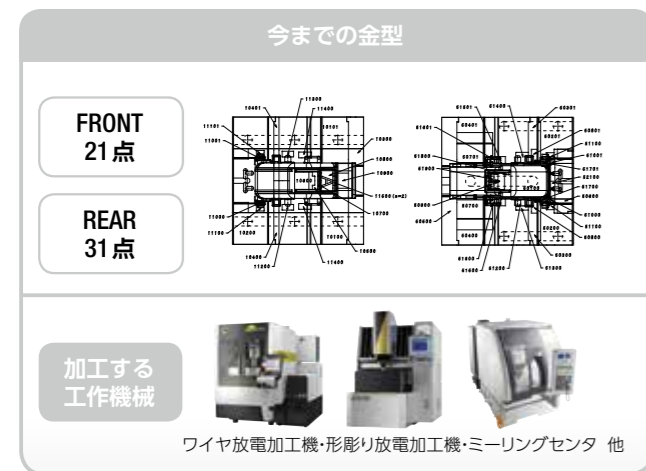


04 プラスチック成形革命

「OPM250L」によるものづくりの進化

革命1 一体化された金型製造

従来の金型の生産システムは、複数の機械で加工・製造された多くの部品の組み合わせによって成り立っていたため、自動生産システムの構築は困難といわれてきました。しかし、金属3Dプリンタ「OPM250L」による新しい生産システムでは、一台でほぼ一体化された金型を作ることができ、金型製造プロセスを根本から変えることになりました。これにより、成形品の生産性向上、リードタイムの短縮、コストダウンが実現されました。



▶ 事例

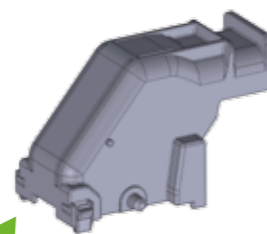
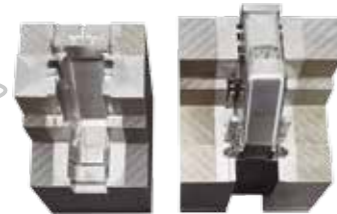


▶ 事例



革命2 成形サイクルの短縮

金属3Dプリンタ「OPM250L」では金型の内部に三次元冷却配管を設置。この金型で成形をすると、効率良く冷却されるため製品の変形量が小さく、成形にかかる時間が大幅に短縮できます。



▶ 事例



革命3 金型IoTの実現

金型製造のための機械が種類のみとなるため、遠隔地から生産を制御する“金型IoT (Internet of Things)”が簡単に行えるようになりました。

これにより、トータルとして大幅な省力化・自動化が可能となり、高品質の金型を均一にどこでも製造できます。また、機械とパソコン、または機械同士のプログラムのやりとりや、パソコンなど機械から離れた場所での情報把握など、ソリューションの可能性がさらに広がります。



05 これからの事業展開

金型業界をスタートラインとして市場を拡大 将来的には、航空機や自動車等部品加工分野へ進出

アジアや欧米に販売拠点を持つ強みを生かし、今後市場拡大が見込まれる海外の需要を積極的に取り込んでいきます。現在金型業界をターゲットに営業展開していますが、製品の大型化・高速化を図り、医療機器から次世代自動車部品、航空機エンジン部品等の部品加工分野まで裾野を広げ、金属3Dプリンタを活用した最先端の実践的なものづくりの普及を目指します。



主力の工作機械事業が、業績をけん引しました。



工作機械事業

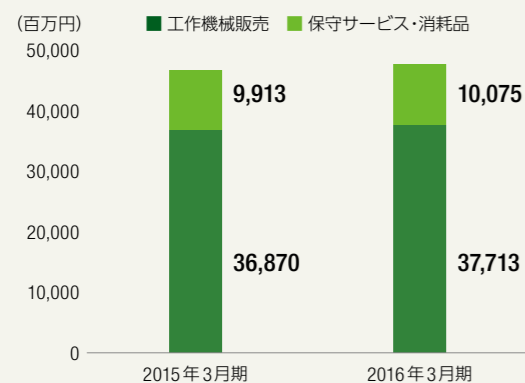
自動車・航空宇宙・医療機器
関連からの需要が堅調に推移し
増収増益を達成。



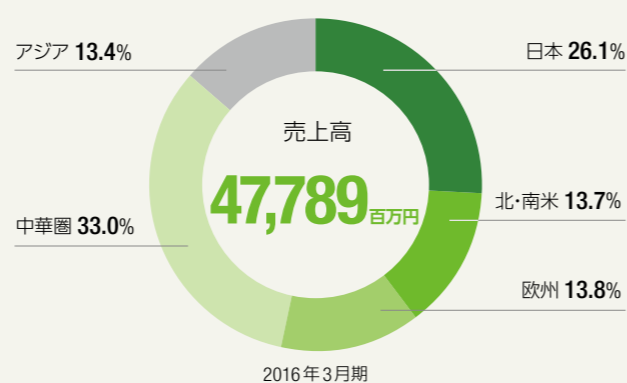
専務取締役
(放電加工機事業担当)
松井 孝

2016年3月期は、グローバル戦略機「VLシリーズ」・「ALシリーズ」を市場に投入し製品ラインナップを強化しました。2017年3月期は、上記機種及び金属3Dプリンタの拡販を通し、全マーケットにおけるシェアを向上させ、事業規模の拡大を目指してまいります。

▶ 売上高推移



▶ 地域別売上高構成比



2016年3月期の概況

新興国の減速はあるが国内・欧米等の
需要は引き続き堅調

工作機械の設備投資需要は、国内市場においては政府の補助金政策や老朽化設備の更新需要により、自動車、スマートフォン関連を中心に総じて堅調に推移しました。海外市場においては、北米地域では、自動車、航空宇宙、医療機器関連からの需要が旺盛であり、欧州においても、ロシア等一部の地域において減速感が見られましたが、自動車、航空宇宙関連を中心に需要が底堅く推移しました。一方、中華圏においては、自動車、スマートフォン関連などの需要は見られましたが、経済減速に伴い期後半にかけては力強さを欠く結果となりました。その他アジア地域においては、タイやインドネシアは自動車関連などでの需要が振るわず低調に推移しましたがインド等では新たな需要が見られました。その結果、売上高は47,789百万円(前期比2.1%増)、営業利益は7,113百万円(前期比4.7%増)となり、前期比増収増益を達成いたしました。

2017年3月期の見通し

新製品の拡販を通し全地域での
マーケットシェア拡大を目指す

2017年3月期は、先進国市場を中心に設備投資需要は好調に推移する見通しです。一方、中国市場においては、成長率の鈍化の影響もあり減速感が見られるものの、人件費の高騰などに伴い、自動化・高精度な設備投資需要が増加する見通しです。アジア圏などの新興国市場においては、一部地域では設備投資需要に減速感が見られるものの、インド、ベトナム、フィリピン、メキシコなどでは引き続き堅調な需要が期待されます。このような市場環境の中、低価格機種(放電加工機)のVLシリーズの販売強化及び今年2月にリリースしたALシリーズの拡販を通し、全地域においてマーケットシェア拡大を目指します。金属3Dプリンタ事業については、造形速度向上、メンテナンス性の向上、使用材料のラインナップ拡充などを図り、昨年同期から本格的に出荷が始まった「OPM250L」の拡販を推進してまいります。一方、為替レートを円高に想定していること、及び、研究開発費の増加等により、売上高は46,440百万円(前期比2.8%減)、営業利益は6,610百万円(前期比7.1%減)を見込んでいます。

加工性能をさらに向上させたリニアモータ駆動ワイヤ放電加工機「ALシリーズ」を発表

2016年2月に発表したリニアモータ駆動ワイヤ放電加工機「ALシリーズ」は、従来のSLシリーズの特徴を受け継ぎつつ、加工性能を一段と向上させた製品群です。XYUVの4軸にリニアモータを採用し高応答・高追従性のもとでの加工が可能となります。SLシリーズとの違いとしては、加工時に張ったワイヤ電極線が弧を描くように膨らむ現象を抑える制御技術(さらなる進化したタイコレス制御Ⅱ、TMP制御Ⅱ)や面粗さを向上させる制御(TMP制御)を標準搭載することで、加工精度が非常に高まりました。そのほか、19インチの大きな横型タッチパネルを採用したことにより、操作性の面でも、見やすさ・使いやすさが向上しています。

2016年2月の発表後、本社で開催されたプライベートショーやINTERMOLD 2016などに展示しております。今後も様々な展示会に出展し、特に日本、欧米などの先進国マーケットにおける高精度・高精密な加工向けの需要に対応するため、営業活動をより一層強化し、ALシリーズの拡販を目指してまいります。

ワイヤ放電加工機
AL400G ▶



産業機械事業

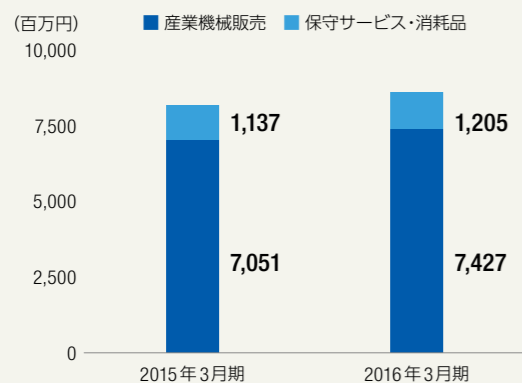
自動車関連向けの需要が好調に推移し増収増益を確保。引き続き原価低減活動を推進し、収益力の強化を図ってまいります。



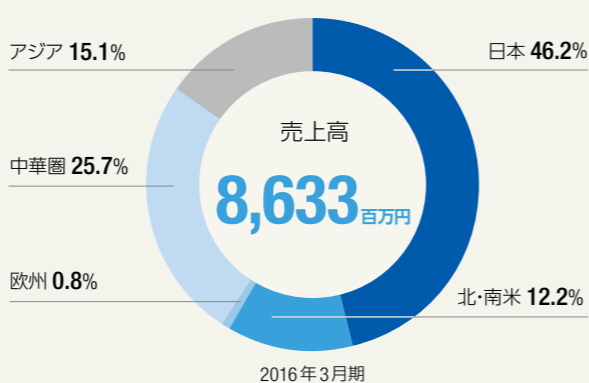
専務取締役
(射出成形機事業担当)
藤川 操

V-LINE®方式を採用した当社の射出成形機は、可塑性・計量・射出が安定しており、歩留まりも高いことから、高精度・高精密な成形分野において高い優位性を持っています。今後も自動車・スマートフォン・医療関連など成長が期待される高付加価値部品分野において積極的に需要を取り込むとともに、海外マーケットに合った製品開発を推進し、グローバルでの事業拡大を目指してまいります。

▶ 売上高推移



▶ 地域別売上高構成比



2016年3月期の概況

スマートフォン関連の需要は一服感、アジア地域で価格競争激化

国内市場では、期後半にかけてスマートフォン関連からの需要には一服感が見られましたが、自動車関連の車載部品やヘッドライト部品など高付加価値部品向けの設備需要は堅調でした。このような市場環境の中、当社は車両の軽量化を目指す自動車部品をターゲットとした新製品群「TRシリーズ」を投入した他、時計のギア・ワッシャなどの精密部品の製品をターゲットに開発した全電動射出成形機「mm03」を開発し電動機の製品ラインナップの促進を図りました。海外市場では、北米地域では自動車・医療関連から底堅い需要がありましたが、中華圏を含むアジア地域において、価格競争や経済減速の影響を受け、受注、販売ともに期初の計画に対し伸び悩む結果となりました。利益面については、グローバル対応機であるGLシリーズの部品のモジュール化を進めたことや、調達方法の見直しなどの原価低減活動が寄与し増益を確保致しました。その結果、2016年3月期は、売上高8,633百万円(前期比5.4%増)、営業利益は319百万円(前期の約15倍)となりました。

2017年3月期の見通し

原価低減の取り組みを強化し、マーケットシェア拡大と海外売上高比率向上を図る

2017年3月期は、新興国市場において、引き続き価格競争による厳しい環境が続く見通しです。このマーケット環境に対抗すべく、射出成形機の製造原価低減の推進、販売体制の再構築・営業力強化を図るとともに、海外市場に合った製品を投入することによりマーケットシェアの拡大・海外売上高比率を高めてまいります。国内市場においては、好調な自動車関連への営業を強化するとともに、マーケットシェアの低い分野にも積極的に営業展開し、収益力の強化を目指してまいります。また、アルミニウムなどの新素材、成形方法の改良に合わせた新機種や、金属3Dプリンタに適した射出成形機の開発など、製品開発を加速させ、新たな需要の創出を図ってまいります。これらの取り組みにより、2017年3月期は、売上高は8,860百万円(前期比2.6%増)、営業利益は360百万円(前期比12.5%増)を計画し、前期比増収増益を見込んでいます。

V-LINE® 中型高付加価値製品用 射出成形機「TRシリーズ」を開発

最近の自動車業界では、燃費向上や車両の軽量化を目的として、金属部品からプラスチック部品への置き換えが加速しています。当社では、車載用大型レンズや自動車の機構部品をターゲットとし、複雑な意匠形状で肉厚深物の成形に対応するため、中型高付加価値製品用射出成形機「TRシリーズ」を開発いたしました。この製品群は従来機に比べ、射出できる樹脂の容量が大幅に拡大したことにより、さらに幅広い製品アイテムの成形が可能となりました。また、型開き力を向上させたことにより、

安定した型開動作が実現でき、型から外す際の抵抗が大きい自動車部品のような複雑で肉厚深物の成形品であっても安定した加工が可能となりました。このTRシリーズは、様々なニーズに対応できるよう、型締め力220トンから450トンまでのラインナップを揃えております。今後もますます拡大する自動車業界での需要に対応できるよう製品開発を進めてまいります。

射出成形機
TR450EH3 ▶



食品機械事業

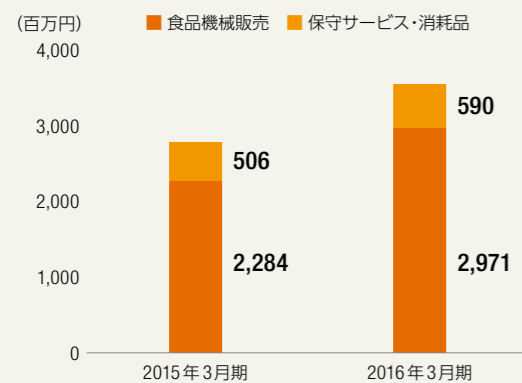
国内外の需要を積極的に取り込み、
売上高・営業利益共に過去最高を達成。
2017年3月期は、新工場の立ち上げにより
収益力の強化を図ってまいります。



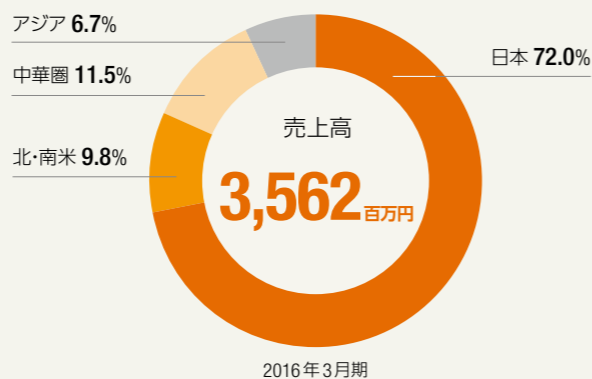
常務取締役
(食品機械事業担当)
大迫 健一

国内外ともに高品質な麺の需要は着実に増加しています。食品機械事業部では、お客様のニーズに合わせた商品開発をするとともに、自動化・省エネなど高付加価値な製品ラインナップを強化させ、食品機械業界におけるトップランナーを目指します。

▶ 売上高推移



▶ 地域別売上高構成比



2016年3月期の概況

海外での日本食ブームの影響拡大、
国内外で需要が旺盛

国内では、コンビニエンスストアやスーパーマーケット及び外食チェーン向けなどに、調理麺の品質向上を目的とした設備投資需要が継続して見られました。食品機械事業部では、「綾織り製麺装置」を新たに開発・販売し、高品質な麺の需要を積極的に取り込みました。さらに、容器トレーを自動供給する「トレーフィーダー」を市場に投入し、自動化ニーズに対応した製品ラインナップを拡充した他、省エネに配慮した新型自動茹麺装置「ボトルクッカー」を開発するなど、新たな需要の創出にも取り組みました。海外においては、アジアや北米地域を中心に、日本食ブームの影響により食品機械の需要が増加し、着実に売上高を伸ばしています。その結果、売上高3,562百万円(前期比27.6%増)、営業利益は492百万円(前期の約4倍)となり、売上・営業利益ともに過去最高を達成致しました。

2017年3月期の見通し

2016年4月より新工場が稼働開始。
工場集約による利益率改善と
製品開発・販売促進強化を図る

2017年3月期は、新工場立ち上げにより収益力の改善を目指します。具体的には、閉鎖した白山工場と加賀工場の2拠点で生産していた工程を集約させることにより生産効率の改善を見込んでいます。また、新たに設けたショールーム・研究室を活かし、製品開発・販売促進を強化してまいります。特に、今後も成長が期待される海外市場の需要を積極的に取り込むため、海外市場向けの製品開発を強化していきます。また、一部中国市場向けの廉価版製品については、アモイ工場で生産するなど製造原価の低減を推進していきます。これらの取り組みにより、2017年3月期は売上高3,900百万円(前期比9.5%増)、営業利益530百万円(前期比7.6%増)を計画し、売上高・営業利益ともに過去最高を更新する見通しです。

綾織り製麺装置の開発

最近ではうどんやそば、パスタなど、コンビニエンスストアやスーパーマーケット向け調理麺の品質向上に対する需要が増加しております。当社もそのような需要に対応するため、製麺機の研究開発に注力しています。従来の製麺機では、どうしても手打ち麺のようなコシを生み出すことができず、品質の良い麺の製造ができていませんでした。今回開発した綾織り製麺装置は、麺帯の折りたたみ方や伸ばし方に工夫を凝らしています。麺帯スイング機構を採用したことで、麺を伸ばす際に生地を縦と横に交互に折りたたみ、多方向への圧延が可能となります。その結果、麺に弾力が生まれ、もちもちとした手打ち麺風の食感を出すことができるようになりました。大手コンビニエンス

ストア向けに設備を導入し、大変好評価をいただいております。納入後にうどんやそばなどの麺商品の売上増加につながったという話も出てきております。

今後もさらに拡大が見込める分野ですので、引き続きニーズに対応した製品の開発を行ってまいります。

綾織り製麺装置



その他事業

その他事業はソディックが創業以来開発してきた多彩な製品・技術を自ら活用してお客様の「ものづくり」をサポートする新しいビジネスモデルを生み出し提供する場として展開しています。金型設計・製造及びプラスチック成形品等の生産、リニアモータ応用製品及びその制御機器、セラミックス製品、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどを行っております。

精密金型・精密成形事業では、当社の工作機械を使い、精密コネクタなどの金型設計・製造及び精密プラスチック成形品の生産を行っております。電子機器に見られる多ピンコネクタ、自動車業界向けの高圧タイプコネクタ、IT機器用の狭ピッチコネクタなど、高度化が進む中で、金型設計から樹脂成形・組立てまでの一貫した専用ラインを構築しお客様に提供しております。



▲ 成型部品

リニアモータ応用製品及びセラミックス製品は、当社の製品で必要とするため、自社で独自に開発したものであり、社内利用のみでなく外部への販売も行っております。放電加工機にリニアモータを採用することで、バックラッシュ（接触による摩擦）がない正確な軸移動が可能となるほか、高応答・高追従性により、正確な位置制御と放電特性が実現できます。また、安定した放電加工を実現するため完璧な絶縁性を追求し自社開発したセラミックスは、従来は当社製品用のみの生産を行っておりました。しかし、大型で高精度のものを生産できるため、今では当社製品用だけでなく、測定器、半導体装置等他分野へも提供しています。



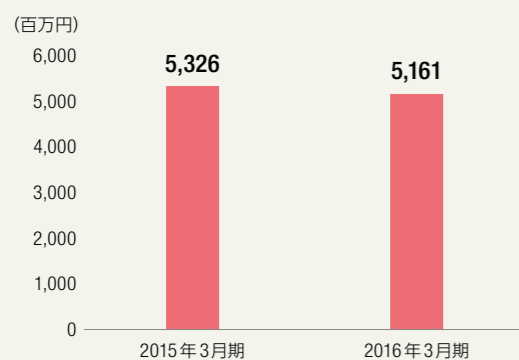
▲ 自社開発技術を活かした製品群

さらに地球温暖化防止など環境面にも配慮したLED照明も手掛けております。直管型LED灯のほか、日刊工業新聞社主催の2014年「超」モノづくり部品大賞「環境関連部門賞」を受賞したLED投光器の製造・販売を行っております。長寿命・省エネを実現し、特に投光器は学校やサッカーグラウンドなどのスポーツ施設にも納入しております。

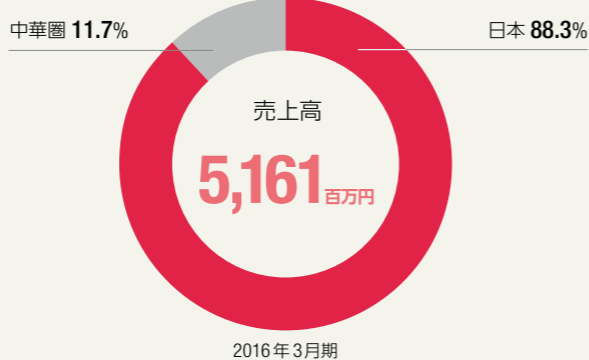


▲ LED大光量単一光源型投光器 PIKA101

▶ 売上高推移



▶ 地域別売上高構成比



2016年3月期の概況

精密金型・精密成形事業が好調に推移、一方で半導体メーカー向けセラミックスの販売落ち込み

2016年3月期については、精密金型・精密成形事業で自動車関連向けを中心に好調に推移いたしました。また、特に中国でのものづくりの高度化に伴いリニアモータ及びその制御機器の外販も好調な結果となりました。しかし半導体メーカー向けセラミックスの販売落ち込みにより、当事業の売上高5,161百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は813百万円（前期の約1.8倍）となりました。

2017年3月期の見通し

リニアモータ及びその制御機器の外販、精密金型・精密成形事業が堅調

2017年3月期は、リニアモータ及びその制御機器の外販、精密金型・精密成形事業が堅調に推移すると見ており、当事業の売上高は6,300百万円（前期比22.1%増）、セグメント利益は800百万円（前期比1.7%減）を見込んでおります。

コラム ～授賞のご案内～

「PCD工具：PCD マイクロツール ナノカッター」が2015年「超」モノづくり部品大賞 機械部品賞を受賞

日刊工業新聞社が主催する第12回2015年「超」モノづくり部品大賞において、当社の「PCD工具：PCD マイクロツール ナノカッター」が「機械部品賞」*を受賞いたしました。

微細加工用PCD工具「ナノカッター」は、難切削な超硬、セラミックを含め一般鋼材、非鉄金属のナノオーダーの加工面が得られることにより、磨き工程を省くことができ、工具の消耗が少ないので長時間の無人加工を可能とし生産性の向上につながると評価されました。また、ユーザーの望む加工工具の形状が短納期で提供できるシステムを確立できたことも評価され、今後のものづくり産業に重要な貢献をもたらす点が大いに期待できるとして受賞いたしました。

*日本の産業・社会の発展に貢献することを目的として、「縁の下での力持ち」的存在である製品や部品、部材に焦点をあて、日本のものづくりを再興するために2003年に創設された賞です。



▲ 贈賞式にて



▲ PCD工具：PCD マイクロツール ナノカッター



加賀事業所

製品の開発、組み立て、出荷を一貫して担う、ソディックのものづくりの拠点となる国内最大工場

加賀事業所では主に射出成形機を製造しています。ソディックの射出成形機は、精密なプラスチック製部品をより速く生産。自動車、航空宇宙、医療機器、スマートフォン、コネクタなど多方面で利用されています。加賀事業所には射出成形機の開発から、部品調達、製造、品質管理まですべての部門が集約されています。また、ショールームを設置し研修加工や講習会を行うこ

とで、お客様の生産をサポートしています。また、射出成形機以外にも高精度・高精密な放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタの製造や、製麺装置を中心とした食品機械の製造も行っており、各事業を一拠点に集約した国内最大工場としてソディックのものづくりを支えています。



事業所プロフィール

加賀事業所は、1987年に「放電加工機のFMS*生産工場」として全自動化をコンセプトに、北陸での中核拠点として設立されました。

所在地 〒922-0595 石川県加賀市宮町カ1-1
敷地面積 加賀工場:144,360m²
生産品目 横形射出成形機、縦形射出成形機、マグネシウム合金対応射出成形機、マシニングセンタ、リニアモータ、リニアモータドライバ、CNC装置、食品製造機械、電子ビーム機、金属3Dプリンタ

* Flexible Manufacturing System



事業所長 Message

加賀事業所は、ソディックのものづくりにおける中核拠点のひとつであり、また、世界同一品質を保つための大切な拠点となっています。射出成形機をはじめとした多くの製品の開発から品質管理まで一貫して行い、技術力、対応力、そして厚い信頼関係に基づくチームワーク力で、お客様のニーズに迅速に応え、製品の高精度・高品質を保ち続けています。

今後は、製品ラインナップを増やしていくと同時に、消費電力を抑え、地熱や太陽光などの自然エネルギーを利用するなど、環境問題に配慮した工場へとシフトするための取り組みも、実践していきたいと考えています。

加賀事業所
事業所長
江戸屋 勝義



What's New 食品機械工場新設

当社では創立以来、「世の中にないものは自分たちで創る」という理念のもと、ものづくりに貢献してきました。

このたび、比較的景気に左右されにくい安定的分野と位置付ける食品機械事業をさらに発展させるべく、加賀事業所に、その新たな拠点となる工場を新設し、2016年4月に移動を開始いたしました。



これまでとの違い

これまで食品機械の製造は、石川県の加賀工場と白山工場に分けて行っていたため、両工場間の移動の不便さや、スペースの狭さが課題となっていました。加賀新工場では従来直線で50mほどしか取れなかったスペースが100mほどに拡大。1つのラ

インを並べるに足る十分なスペースを確保することができるようになり、研究開発や製品のテストが効率よく行えるようになりました。



▲ 製麺ライン



▲ 麺茹で装置



▲ 麺ほぐし機



▲ 容器自動供給装置

▶ 麺ができるまで(一例)

工程	混ぜる		伸ばす			切る	茹でる	冷やす	ほぐす	包装
製品	ミキサ (真空)	生地 コンベア	複合機	熟成機	連続 圧延機	切り出し機	茹機	水洗機	麺ほぐし機	容器自動 供給装置

高品質な日本の麺市場を支えるソディックの食品機械

和食がユネスコの無形文化遺産に登録されるなど、最近の海外における日本食ブームは拡大する一方となっています。コンビニエンスストアやスーパーマーケット、大手製麺メーカー、外食チェーンなど向けに納入しております。綾織り技術などを駆使して生み出されたコシの強い麺など、品質の向上を求め設備需要が拡大しています。

また、海外市場においても多くの食品メーカー様が中国をはじめとするアジア諸国やアメリカへと進出、事業展開を極めら

れており、当社の食品機械を導入するケースが増えてきています。製粉から製麺、茹で上げ・自動蒸し装置に至るまですべてのラインを一括製造、600機種以上にも上る当社の食品機械への期待と需要は今後も高まっていくものと思われます。



基本的な考え方

当社は「創造」「実行」「苦勞・克服」の精神に基づき、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを経営理念としています。

そのためには株主・投資家の皆様、お客様、従業員等全てのステークホルダーに対して、常に透明で判りやすい経営を行うこと

とが最も重要な要素と考えます。

経営資源の効率的な運用を行うとともに、リスクマネジメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主・投資家の皆様に対する「企業価値」が最大化するように努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

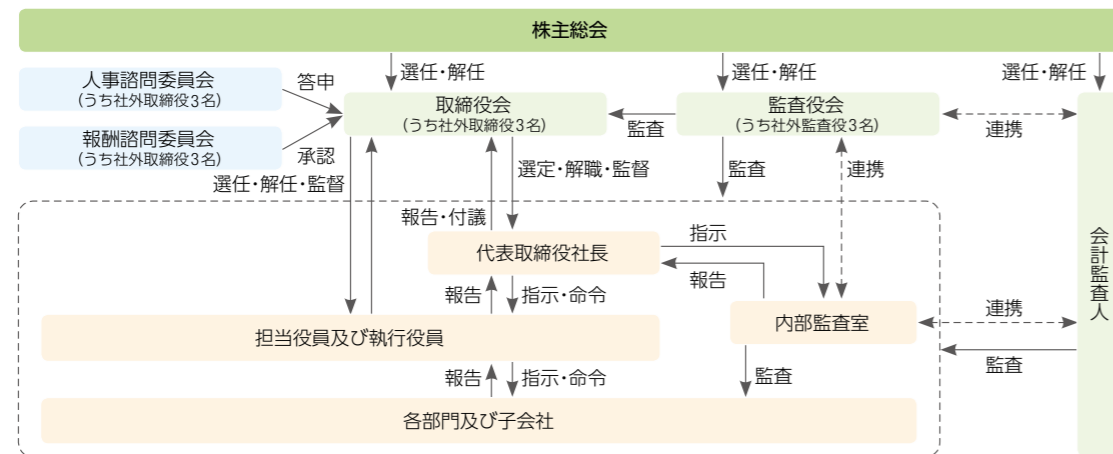
体制の概要

■当社は、会社法上の機関設計として、「監査役会設置会社」を選択しています。取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営全般に対する監督機能を発揮し、監査役による独立した立場からの経営監視を十分機能させることにより、経営の公正性・透明性を確保しています。

■迅速で効率性の高い企業経営を実現させるため、執行役員制度を導入し、取締役会は、経営組織及び職務分掌に基づき、執行役員に業務執行を委託しています。

■取締役会の機能を補完するため、任意に、社外取締役を含む委員で構成される人事諮問委員会、報酬諮問委員会を設置し、意思決定の透明性と監視・監督機能をより強化したガバナンス体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



体制一覧 (2016年6月末現在)

組織形態	監査役会設置会社	
経営管理体制	執行役員制度	
取締役関係	取締役の人数	13名 ^{注1}
	定款上の取締役の任期	2年
	取締役会の議長	社長
監査役関係	監査役会の設置の有無	設置している
	監査役の数	5名 ^{注2}
社外取締役及び監査役関係	社外取締役の人数(うち、独立役員)	3名(3名)
	社外監査役の数(うち、独立役員)	3名(1名)

注1 定款上の取締役の員数は15名以内となっております。

注2 定款上の監査役の員数は5名以内となっております。

各機関の役割

▶ 取締役会

- 経営の基本方針、執行役員の選任など、取締役会規則で定められた重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督機能を担っています。
- 毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。
- 経営の監督及び重要な経営の意思決定を行う当社の取締役としては、執行役員を兼務しない社内取締役(3名)、執行役員兼務(7名)及び社外取締役(3名)の合計13名で構成しています。
- 社外取締役からの意見、アドバイス、チェックなどにより、取締役会の透明性・信頼性を向上かつ活性化させながら、経営監督機能の強化を図っています。
- 当社について広く深く理解を深め、実効性のある経営を行うため、営業会議、合同技術会議、品質保証会議、事業報告会等を開催し、これに取締役が参加することにより業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

▶ 監査役会

- 5名の監査役で構成され、うち3名を社外監査役としています。
- 監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、外部的視点からの経営の監督機能を果たしています。

▶ 人事諮問委員会

- 取締役6名で構成され、うち3名を社外取締役としています。
- 取締役・監査役・執行役員の人事に関する選考基準・方針の策定と、候補者の選定及び現職の評価を行っています。

▶ 報酬諮問委員会

- 取締役6名で構成され、うち3名を社外取締役としています。
- 取締役・執行役員の報酬に関する方針の策定と、報酬水準及び査定、報酬額を審議しています。

内部管理の充実

内部統制

当社は、会社法に基づき、2015年4月17日の取締役会において、業務の適正性を確保するための「内部統制システムの基本方針」を制定しています。この内部統制システムについては、継続的に見直しと改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしています。

(詳しくは「コーポレート・ガバナンスに関する報告書 (<http://www.sodick.co.jp/ir/governance.html>)」をご参照ください。)

コンプライアンス体制

■当社は、内部監査室により、内部統制システムの有効性について評価し、その結果を取締役及び監査役に報告しています。また、コンプライアンス違反またはその恐れのある事実を早期に発見し是正することを目的として、コンプライアンスヘルプライン(内部通報制度)を設置しております。

■コンプライアンス規程及び「ソディック・グループ企業倫理憲章及び企業行動基準(コンプライアンス指針)」等を定め、当社企業グループの役員及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、その徹底を図るために、役員及び使用人の研修・教育を行っています。

リスク管理体制

■当社は、リスク管理基本規程を定め、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対策を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合に備え、リスク管理委員会を組織して予め必要な対応方針を整備しています。

■全社的なリスク管理状況の監視・監督はリスク管理委員会が行い、重要なリスクについては取締役及び監査役に報告しています。

経営監督機能の強化

社外取締役及び社外監査役

■ 当社は、取締役13名のうち3名を社外取締役としており、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンス体制を強化しています。さらに、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、経営監督の客観性と公正性を高めています。

■ 社外取締役及び社外監査役は、取締役会の開催前には必要情報を、また取締役会での決定事項及び検討事項について書面等による報告を行っています。また、社外監査役については、毎月、全監査役が出席し定例の監査役会を実施し、幅広く情報・意見交換を行っています。

▶ 社外取締役・社外監査役の主な活動と選任理由 (2016年3月期)

	氏名	独立役員	取締役会 (14回開催)	監査役会 (13回開催)	選任の理由
社外取締役	津上 健一	○	14回出席 (100%)	—	企業経営者としての豊富な経験と見識を有しており、その経験を活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	栗原 俊明	○	9回出席 (90%) (注1) (注2)	—	金融機関での豊富な経験に加え事業法人の取締役及び監査役として培われた幅広い見識を有しており、当社の経営戦略について有益な助言をいただくため、社外取締役として選任しております。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	古田 勝久	○	- (注3)	—	大学での長年にわたる研究で培われた制御工学・ロボット工学に関する幅広い見識と大学の学長や学協会の委員長として組織運営に携わった経験を有しており、当社の経営戦略について有益な助言をいただくため、社外取締役として選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」の要件も満たしておりますので、独立役員として指名しております。
社外監査役	長嶋 隆	○	10回出席 (100%) (注1)	10回 (100%) (注1)	公認会計士及び税理士としての高度の専門知識と幅広い見識を当社の体制の強化に活かしていただくため、当社監査役をお願いしています。また、当社と利害関係を有しておらず、代表取締役を中心とした業務執行者から十分な独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないため独立役員として指名しております。
	下山 和人		13回出席 (92.8%) (注2)	13回出席 (100%)	内部統制の整備状況やリスク対応等経営の健全性を客観的に監査するため当社監査役をお願いしています。
	奥山 富夫		13回出席 (92.8%) (注2)	13回出席 (100%)	内部統制の整備状況やリスク対応等経営の健全性を客観的に監査するため当社監査役をお願いしています。

注1 社外取締役栗原俊明氏及び監査役長嶋隆氏は、2015年6月26日の定時株主総会にて選任されており、就任以降に開催した取締役会及び監査役会はそれぞれ10回です。
注2 取締役会に出席いただけない場合には、取締役会の内容等について適宜報告するとともに、当社の経営について、ご意見・アドバイスを伺っています。
注3 2016年6月就任のため、2016年3月期の活動は該当ありません。

「株式会社ソディック 社外役員*1の独立性に関する基準」

1 以下のいずれの基準にも該当していないこと。

- ※法人等の団体である場合はその業務執行者をいいます。
- ① 当社グループの業務執行者*2
- ② 当社グループを主要な取引先*3とする者
- ③ 当社グループの主要な取引先*3
- ④ 当社グループから役員報酬以外に、一定額*4を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- ⑤ 当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている者
- ⑥ 実質的に当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主
- ⑦ 実質的に当社グループが総議決権の10%以上の株式を保有している法人の業務執行者

- ⑧ 当社グループと重大なビジネス上の関係や重大な利害関係を有する者
- ⑨ 上記①～⑧に過去3年間に於いて該当していた者
- ⑩ 上記①～⑨に該当する者が重要な者*5である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

- *1 社外取締役及び社外監査役
- *2 株式会社業務執行取締役、執行役、執行役員、会社以外の法人・団体の業務を執行する者及び会社を含む法人・団体の使用人(従業員等)
- *3 直近事業年度の当社グループとの取引額が双方いずれかにおいて連結売上高の2%以上の取引がある者(当該取引先が法人等の団体である場合は、その業務執行者)
- *4 その価額の総額が、個人の場合は1事業年度につき1,000万円以上、法人等の団体の場合は双方いずれかにおいて連結売上高の2%超
- *5 業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員等の重要な業務を執行する者

2 その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

経営の透明性の向上

役員報酬

▶ 役員報酬決定プロセス

- 取締役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、代表取締役が協議のうち各取締役の報酬額案を作成し、代表取締役及び社外取締役で構成される報酬諮問委員会の承認を得て決定しています。
- 監査役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、その限度内で各監査役の報酬額を監査役の協議により決定しております。

▶ 役員報酬決定方針

当社の役員報酬は、以下の3つの金額の増額、減額により各役員の報酬額の基準を算出し、その上で全体及び個別の調整を実施しております。

- (1) 役員別基準金額
- (2) 連結当期純利益に応じた業績連動額を増額または減額
- (3) 役員の責務に応じた金額

なお、社外取締役の報酬については、固定報酬とし、業績連動報酬は実施しておりません。

▶ 役員報酬内容 (2016年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	261	261	—	—	—	10
監査役(社外監査役を除く)	30	30	—	—	—	3
社外役員	32	32	—	—	—	6
計	325	325	—	—	—	19

※現在、ストックオプション、賞与、退職慰労金による報酬付与は実施しておりません。

IR活動内容

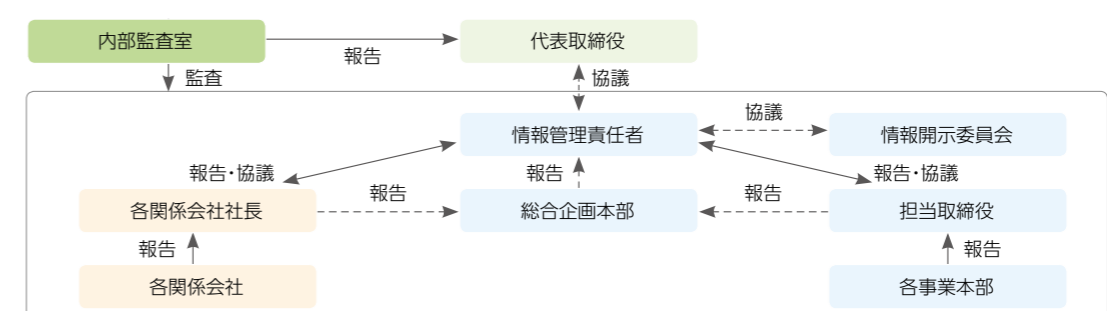
当社は、株主・投資家の皆様の重要なステークホルダーの一つと考え、企業価値の向上のための建設的な対話を重視しています。株主・投資家の皆様に対し、経営・財務状況について、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報提供に努め、企業価値のさらなる向上に資するIR活動を推進しています。

- ① 株主・投資家の皆様との対話は、IR担当部門が担い、対話を合理的にかつ円滑に行うため、必要に応じて会計財務部門・法務・コンプライアンス部門等の関連部門と連携を取り、IR活動を推進しています。
- ② 株主・投資家の皆様から個別の要望がある場合には、面談の目的や内容の重要性等を考慮し合理的な範囲で取締役等の対応を検討しています。株主・投資家の皆様から寄せられた意見等は、必要に応じて取締役会や事業報告会に報告し、当社の今後の経営に活かすよう努めています。
- ③ 個別面談以外の対話の取り組みとして、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を年2回行っています。また、株主総

会を貴重かつ重要な株主の皆様との対話の機会と捉え、十分な質疑の時間を取る等の対応を行っています。個人投資家の皆様に対しては、ホームページ上に専用ページを設け、事業内容、業績、経営方針などをわかりやすく掲載いたします。また、建設的な対話を促進するため、2017年3月期はアニュアルレポート発行及び機関投資家・アナリスト向けの工場見学会などを予定しております。IRツールの充実、個人投資家向け説明会の開催等を検討しています。

- ④ インサイダー情報にかかる管理の方策については、ディスクロージャーポリシー (<http://www.sodick.co.jp/ir/disclosure.html>) を策定し、当社ホームページにて開示しております。

適時開示体制図



～社外からの目線～

ソディックのコーポレート・ガバナンスについて

2015年6月よりコーポレートガバナンス・コードが導入され、企業統治に対する重要性はますます高まっています。当社の社外取締役・社外監査役に、当社のコーポレート・ガバナンスに対する考え方や課題などについて話を伺いました。

社外取締役は、正しい意思決定、企業価値と社会評価を高めることに尽力する役割。企業価値の最大化のため、内部統制を含めコンプライアンスの徹底を図ります。

社外取締役としては、上場会社の意思決定プロセスにおいては、株主に対する利益に配慮しなくてはならないという観点があります。そういった点から、役員会などでの発言や問題点の指摘などを行い、経営の諸問題を役員全体で共有して正しい意思決定がなされるように努めることと、それまでの知見を踏まえて企業価値の最大化と社会評価の視点で経営をモニタリングすることが役割であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関してですが、そもそもコーポレート・ガバナンスには5つの要素があると認識しています。1つ目は経営の透明性、健全性、遵法性の確保、2つ目は各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、3つ目は迅速かつ適正な情報開示、4つ目は経営者ならびに各層の経営管理者の責任の明確化、そして5つ目は内部統制の確立です。当社では概ね適正に運用されているのではないかと感じています。取締役会の議案の賛否については自らの意思による挙手で採決されており、役員の責務が果たされていると思います。また、事業報告会では他部門との連携も図られていますし、IR情報で中期経

営計画はディスクロージャーポリシーなども適時開示されています。内部統制の確立は、コーポレート・ガバナンスの大きな要素との認識のもと、整備・運用がどのようになされているか、しっかりと監視することが重要であると思います。

上場企業に対するガバナンスの指針として「コーポレートガバナンス・コード」が昨年導入されています。当社の場合、これらを十分に審議したうえで実施している面もあると思いますが、投資家の視点を踏まえた経営戦略、経営計画の公表や企業価値向上に資する取締役会の確立も必要です。また投資家への説明責任の担保というものも生じてきます。この件について、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、株主総会以外においても株主との間で建設的な対話を行う場を持つことが必要ではないでしょうか。

当社が関係する工作機械の市場は、景気の変動が経営に大きく影響しますが、当社は技術レベルが非常に高く、新製品や要素技術の開発で新しい市場も作り出しています。また、射出成形機などの産業機械や食品機械の開発製造も行っているた

め、景気変動に適応する体制が確立しており、この点は非常に評価しています。ただ、新事業に取り組んでいる子会社の業績が、本体に及ぼす影響が大きくなっていくことが懸念されます。どのようにすれば業務改善につながるか、全体的に抜本的な改善計画が急がれると考えています。当社では子会社の数が非常に多いので、グループガバナンスあるいは子会社ガバナンスを強化することが必要であり、連結対象子会社の経営責任者が取締役会の場で会社の説明や業績説明を行い、質疑応答をして改善事項の指示を受けるようにするしくみが必要であると思っています。

コーポレート・ガバナンスの強化は、社会価値の継続的な創出と企業価値の最大化を図るために非常に重要であると認識しています。併せて企業倫理やコンプライアンスを徹底し、高い倫理観を持ちながらお客様や社会の課題解決に貢献する会社になることが、当社がさらに素晴らしい会社になっていくことにつながります。そのために、企業倫理やコンプライアンスについても、内部統制も含め、より徹底させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていきたくと思っています。

社外取締役
津上 健一氏



監査役は、企業の健全性、経営の透明性を高めることに貢献する立場。よりよいガバナンス目指してたゆまぬ検討と努力を続け、ソディックファンが増えるようなガバナンスを目指します。

監査役は会社の役員と言う意味においては取締役と同じ土俵で仕事をしていますが、観点が異なります。取締役が「業務の推進を正しく図ることによって企業価値を高める」と言うことを第一に考えるのに対し、監査役は取締役の仕事のみで企業の健全性、経営の透明性を高める方向で対外的に発言していく立場であると考えています。

私は普段、社外で税理士業務を中心に仕事をしていますので、個々の業務に具体的な意見を述べるというより、取締役会のお話を伺いながら業務執行の妥当性を判断する立場です。

ですから会社の外から見た感覚を大切に、その点から皆様に貢献したいと思っています。

コーポレートガバナンス・コードについては今回それが発表になったからと言っても、以前から同様な規範は提唱されてい

ましたし、上場会社である当社は以前から積極的に情報開示してきましたから制定されたコーポレートガバナンス・コードに照らしても当社の表明事項に問題はないと思います。

私が長年経験した税務調査官と言う仕事は過去の申告の調査ですから、基本的には止まった数字を基に過去の経済活動の中の問題点を洗い出す事です。その経験から言えば会社の経理部門がいかに優秀であっても間違いや不正はあるものです。

ですからガバナンスがいかに良好であってもどこかに問題は潜んでいます。これからも発生する問題への対応に努力する必要は当然あるでしょう。

私はコーポレート・ガバナンスを、暗い夜道を行く人が道に迷わないために的確な位置に立てる街灯と考えています。

つまりコーポレート・ガバナンスを打ち立ててステーキホル

ダーのだけでもがわかるように当社の企業内容や目的を知ってもらえたらと思い、これからもそのお手伝いをしていきたいと考えています。

当社は世にないものを研究開発し常に将来の夢を追いかけているわけですから、そのための投資資金や研究時間がどうしても必要です。

従って目先のROEや配当性向を目的とする株主ではなく長く株式を持ちソディックの成長を喜んでいただけるような「ソディックファン」の株主を増やしていくことが必要なのです。

せっかくコーポレートガバナンス・コードを実践するので、義務的に行うのではなく、会社の事業内容等の情報開示を積極的に「ソディックファン」の方々に訴えていく手段の一つとして、その機能強化を目指してまいります。



社外監査役
長嶋 隆氏



1. 代表取締役会長
古川 利彦

2. 代表取締役社長
金子 雄二

3. 代表取締役副社長
古川 健一

4. 専務取締役
(工作機械・産業機械販売担当)
高木 圭介

5. 専務取締役
(放電加工機事業担当)
松井 孝

6. 専務取締役
(射出成形機事業担当)
藤川 操

7. 専務取締役
(マシニングセンター事業、ULT開発担当)
佐野 定男

8. 常務取締役
(食品機械事業担当)
大迫 健一

9. 常務取締役
(総合企画担当)
前島 裕史

10. 常務取締役
(生産統括担当)
塚本 英樹

11. 社外取締役
津上 健一

12. 社外取締役
栗原 俊明

13. 社外取締役
古田 勝久

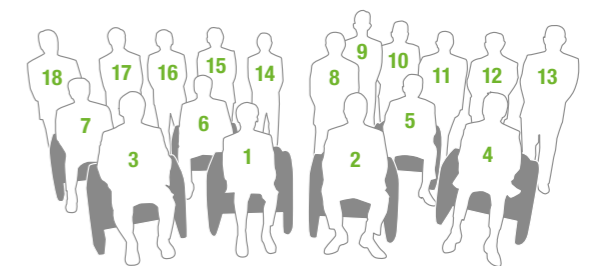
14. 常勤監査役
保坂 昭夫

15. 常勤監査役
渡貫 雄一

16. 社外監査役
長嶋 隆

17. 社外監査役
下山 和人

18. 社外監査役
奥山 富夫



環境への取り組み

当社の生産拠点がある北陸は美しい自然と伝統文化が共存する地域です。私たちはこの恵まれた地域において多くの製品の開発・製造を行うにあたり、自然環境を大切にすることこそが人々の豊かな生活に通じると考えています。



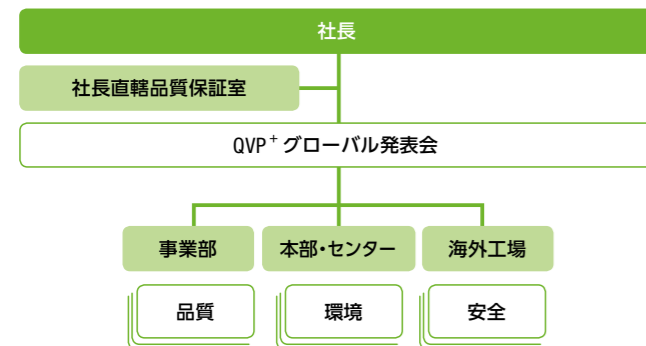
ソディックの方針と体制

現在、ソディックでは環境方針を定め、加賀事業所、福井事業所及び日本国内すべての営業所にてISO14001を認証取得しています。環境への影響を今後も持続的に改善していくために、環境方針は年度ごとに見直し、方針に対しての課題テーマを策定、目標を定めています。毎年行われる品質保証室主催のQVP+グローバル発表会*では、「環境」のみならず「品質」「安全」についても各部門・各グループ会社が前年度の成果と反省点を挙げ、新年度に向けた目標を宣言して方向性を共有。中・長期的な目標も視野に入れた継続的な改善につなげています。

* QVP+グローバル発表会: QVPはQuality Victory Planの略で、年度ごとに、社長の方針・目標に沿って、それぞれの部門が品質・環境・安全面の改善を目指す活動です。

▶ 環境推進体制

当社は、「品質」「環境」「安全」の3つの大きな柱で環境推進体制を構築しています。



CO₂削減に関する取り組み

ソディック本社及び各事業所では、ソディックLED社のLED照明を導入しています。

LED灯SL-seriesきらめきは、通常の蛍光灯に比べ消費電力は約半分、24時間連続使用で年間約210kgのCO₂排出を削減することができます。これはブナの本約19本分のCO₂吸収量に相当します。



▲ LED灯 SL-series きらめき

▶ 環境方針

環境方針

株式会社ソディックは、主な製品としては旋削加工機、マシニングセンター、金属3Dプリンター、射出成形機、マグネシウム合金対応射出成形機、食品機械、また関連するリニアモーター、リニアモータードライバ、CNC装置、砥石、精密ステージ、その他のシステムも含めた開発、設計、製造、販売およびサービスをグローバルに展開しております。これらの製品が地球環境に配慮したかたちで回り、世の中に貢献したいと考えます。また、生産拠点としては、加賀事業所、福井事業所、更に飯沼営業・サービスの拠点に対しての地域の自然環境にも配慮しつつ、人々の豊かな生活に通じること認識し、当社の環境活動を全社的に進め、環境保全に努めます。

1. 環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的な改善と汚染の予防を推進します。
2. 事業活動の環境側面に関して適用可能な法的要求事項及び当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
3. 事業活動における環境への影響を低減させるため、以下の項目を重点的に取り扱います。
 - 1) 地球環境を大切にした製品づくりで社会に貢献します。
 - 2) 省エネ・資源効率化を考えた生産活動の推進に努めます。
 - 3) 環境負荷物質の低減に努めます。
4. この環境方針を具体的に推進するために、環境目的・目標を設定し、定期的に見直し、継続的に改善活動を実施します。また、その改善活動の有効性についても確認し、確実な環境活動の推進を実行します。
5. 環境方針を文書化し、全従業員および常駐する外部社員への教育を実施し、環境方針の理解と環境に関する意欲向上に取り組めます。
6. 本環境方針は、一般に公開するとともに、社外からの要求に応じて公表します。

2016年3月16日 制定
株式会社ソディック
代表取締役社長



▲ ソディック エフ・ティ宮崎事業所 社屋上の太陽光発電システム

グリーン調達推進

2000年5月、グリーン購入法が制定されました。これは、循環型社会の形成のためには供給面だけではなく、需要面からの取り組みも重要であるとの観点から、事業の特性、必要な強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、環境負荷の小さいものを優先的に選ぶグリーン調達を積極的に推進することを定めたものです。

環境配慮製品の推進

当社では、環境に配慮した製品の提案を積極的に行っています。業界初の使用済みワイヤ回収システム対応製品「つばめワイヤプラス」、本体を洗浄・機能回復し再利用する「エコイオンR」、



◀ つばめワイヤプラス

業界初の「使用済みワイヤ回収システムに対応」。高品質・高精度に製造管理され、優れた真直性と極めて滑らかな表面品質。信頼性の高い加工性能を十分引き出します。



◀ エコフィルタ SHF-25R

高寿命タイプSHF-25Eの性能を継承。寿命は、従来品の約2倍(当社HF-25A比較)。分解構造のフィルタタイプ(濾紙と外枠)。レンタル契約によって、商品の流通サイクルを可能にして回収します。



◀ エコイオンR

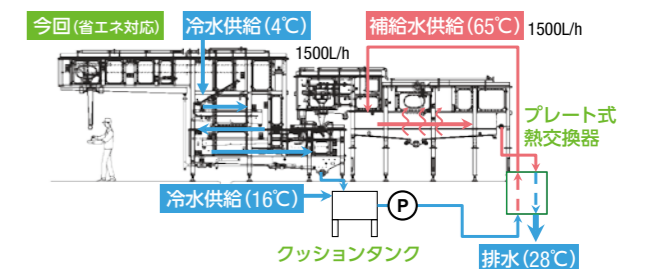
長寿命で、長時間加工に対応。18Lの内容量で従来タイプの約2倍。「ポンペ」本体の交換タイプですので、樹脂の詰め替え作業が不要です。環境に優しい商品です。

PICK UP: CIP全自動茹麺装置

食品機械事業部門の新たな環境配慮製品として、CIP全自動茹麺装置を開発いたしました。

この装置では、間接配管により湯を沸かしていた従来のものから、茹麺底面に直接蒸気を流し直に加熱して湯を沸かすことで、洗浄性が向上。さらに、水洗槽排水を給水に再利用することにより給・排水量を削減できるほか、供給水を熱交換器に通すことで茹で釜でオーバーフローした熱湯を再利用する廃熱回収システムの採用により、昇温時間を短縮し茹で釜で使用される蒸気量を大幅に削減することができるようになりました。

蒸気量の削減は、省エネ効果とともにCO₂排出低減にも貢献しています。また、CIPミキサ(清掃自動化機械)の開発は、清掃レベルの均一化や異物混入の防止、清掃時間の短縮化を実現。大幅な省人化と省エネ化を可能にしました。



(一例)

回収前の必要熱量A	1500 × (99 - 16) = 124500kcal/h
回収後の必要熱量B	1500 × (99 - 65) = 51000kcal/h
回収熱量A - B	124500 - 51000 = 73500kcal/h
重油換算	73500/8500(熱量発熱量) = 8.65L/h
削減熱量	稼働が12h/日 × 365日/年、重油単価80円
	8.65 × 12 × 365 × 80 = 3,030,960円/年の削減 熱交換器の稼働時間が半分として1,510,000円/年

会社を支える「多様な人材」

当社は設立以来「創造」「実行」「苦勞・克服」を社是として、社業を拡大してきました。それを支えたのは、社員一人ひとりの気概と行動力に他なりません。技術系の社員だけではなく、営業系や管理系の社員も、それぞれのステージで高いモチベーションを保ち、スペシャリストとして活躍しています。

また、さまざまな視点や価値観をもつ従業員の多様性（ダイバーシティ）は、さらなる事業のグローバル化につながるという考えのもと、外国人や障害者、高齢者など、多種多様な人材の雇用を推進し、さらに女性が結婚・出産後も活躍することができるよう、環境の整備にも努めています。

女性の活躍を推進

当社では、仕事と子育てを両立させることができる環境を整えることによって、全ての社員が十分に能力を発揮できるよう取り組んでおります。産休、育休後も、休業前に所属していた部署及び職務に就くことができるよう、様々な特例措置を設けるなど、配慮に努めております。これにより、女性の産休や育休の取得率は高く、昨年度は9名が取得、100%が復職し、それぞれの部署で活躍を続けています。

また、女性社員が様々な分野で十分に能力を発揮できるよう行動計画を策定しております。2014年から2016年に採用した新卒者に占める女性の割合は26%となりましたが、今後も、女性社員を積極的に採用するとともに、継続して就業できる雇用環境の整備を行い、社員それぞれのワークライフバランスの実現をサポートしてまいります。



▲ 研究に携わる女性社員。



▲ 職場で働きながらパラリンピックへの出場を目指している女性社員も。

▶ 当社における、女性の妊娠・出産・子育て時の特例措置

- ・業務への配慮
- ・育児のための労働時間の短縮
- ・子の看護休暇
- ・小学校低学年の長期休暇中の始業・終業時間の繰り下げ

高齢者の雇用

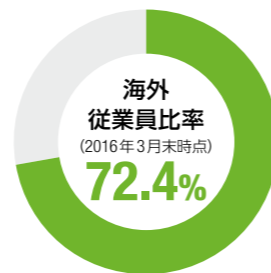
2013年4月、高齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは、意欲と能力に応じて働き続けられる環境の整備を目的として「改正高齢者雇用安定法」が施行されました。

当社では60歳の誕生日をもって定年とし、退職となりますが、現時点で希望者の100%が再雇用されています。長年培ってきたベテラン社員のスキルや知識、経験は、後継者育成の手本となり、糧となって、「世の中にないものは自分たちで創る」というベンチャースピリットが若手社員にも引き継がれています。

グローバルな人材活用

当社は早くからグローバルな観点に立って事業を展開し、現在海外で働く従業員数は全体の7割を超え、外国人も積極的に採用しています。

今後のさらなる事業のグローバル化においては、外国人の従業員の存在は、欠かすことができません。彼らの視点や思考を知ることは、各エリアの特性を知るために非常に重要であり、拠点戦略の促進やマーケティング網の整備・強化につながることができます。また、海外拠点の経営層についても現地で採用を行うなど、グローバルな人材を活用しています。女性が社長を務める拠点もあります。



障害者の雇用

当社関連会社である「吉備NC能力開発センター」は、最先端の工作機械を利用して「身体障害者の能力開発訓練」を行い、社会的自立を目指している企業です。当社でも、障害者の雇用促進、安定を図るべく、障害者の積極的な雇用と環境の整備に努めていきます。

▶ 「吉備NC能力開発センター」

基本方針：「身体障害者の精神面及び経済面の社会的自立」

● 会社概要		● 業務内容	
代表者	片山雅博 代表取締役社長	身体障害者の訓練、金型・部品の受託加工、省エネ機器・環境改善機器の製作販売	
創業	1982年		
住所	〒709-2343 岡山県加賀郡吉備中央町竹部1973	● 生産設備	
電話	0866-56-8282	ワイヤ放電加工機	12台
URL	http://www.kibinc.co.jp	形彫り放電加工機	7台
		マシンングセンター	3台
		金属3Dプリンタ	1台



▲ 同センターでは、創業以来81名が訓練課程を修了し、全国各地の職場で活躍しています。



▲ 職場で働きながら、陸上競技選手としてパラリンピックに出場している方も。

働きやすい「職場環境」の整備

職場環境を整えることは、従業員の仕事に対する意識の向上と密接に関係しています。当社では、全従業員がモチベーションを高く保ちながら安心して働ける職場環境を実現。良好な職場環境が保持されることにより、新入社員の定着率が高く保たれ、優秀な人材が育ちやすい下地が作られています。

また、個々の能力をさらに伸ばすための社員研修システムの整備にも注力しています。さまざまな分野における社員研修や新入社員の海外研修などのグローバル人材の育成により、将来、会社を牽引していくためのノウハウやスキルの習得を目指します。さらに、入社年数や役職別に行われる階層別研修、インターネットを利用したE-ラーニングによる社員教育や企業研修も取り入れています。

新入社員の研修

入社後は、実際の当社でのものづくりの流れを学ぶため、国内外の工場での研修を実施しています。まず、北陸にある国内主要工場にて、製造、技術、加工という主要部門の業務の流れを各事業部にて学びます。その後、海外主力工場であるタイ工場にて、放電加工機の製造現場で現地の作業員と一緒に作業することにより、主力製品の知識を高めます。

また、現地駐在員及び作業員との交流を持つことによる幅広い人脈の形成のほか、海外に対する抵抗感・不安感の払拭も目的としています。



▲ ～北陸研修にて～
講師には若手社員を起用し、彼らの知識、プレゼン力を深めることにもつなげています。

有給休暇の取得促進

当社では、特定の土曜日を有給休暇取得促進日と定め、従業員が積極的に有給を取ることを推進しています。このため、しっかり休んでリフレッシュし、また意欲をもって仕事に取り組むという好循環が生まれています。

安全衛生、災害防止への取り組み

会社を支える従業員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、生き生きと働けることは、企業の成長にとって重要なファクターです。労働安全衛生法にのっとった管理体制を整え、安全衛生教育を行うことは、従業員を仕事上の危険や健康障害から守り、労働災害防止にもつながります。当社では、体の健康はもちろん、メンタルヘルスに対する取り組みにも力を入れ、心身の不調を未然に防ぐためのフォロー体制の整備に努めています。

また、役員及び従業員の不正行為や倫理から外れた行動の未然防止・早期対処などを目的に「コンプライアンスヘルプライン（内部通報制度）」を導入し、社内及び社外窓口を設置、運用しています。

▶ 当社の取り組み

- ・安全衛生委員会・安全衛生規程
毎月1回社内パトロールを実施しています。
- ・産業医による管理職向け研修
メンタルヘルスについて、管理職を対象に研修を実施しています。

充実の福利厚生

当社では、従業員が、生活や健康に不安を持つことなく業務に従事できるよう、福利厚生設備の充実を図っています。

その一環として、従業員持株会制度による20%の奨励金、定期健康診断の実施や最近話題を集めているPET（POSITRON EMISSION TOMOGRAPHY）による癌検査の金銭的補助などを行っています。

また、従業員のリフレッシュのための施設として、ハケ岳と宮崎に保養所を持ち、さらに特定のテーマパーク等を優待利用できる法人契約を結んでいます。テニス、マラソン、サイクリング、フットサル、バドミントン、ゴルフなどのクラブ活動も盛んに行われ、異なる部署の従業員相互の交流に役立っています。



▲ 食堂



▲ テニスコート



▲ カフェテリア



▲ リゾートビレッジ野辺山

主要財務データ

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	(単位:百万円) 2016年3月期	(単位:千米ドル*) 2016年3月期
経営成績											
売上高	71,553	75,647	54,533	36,761	54,213	53,528	55,031	56,899	63,090	65,146	578,769
売上原価	49,651	51,941	39,456	27,877	36,592	35,957	38,296	40,232	42,215	41,369	367,529
売上総利益	21,902	23,706	15,077	8,883	17,621	17,570	16,734	16,667	20,874	23,777	211,240
販売費及び一般管理費	16,676	18,594	17,602	11,575	12,027	12,080	12,719	14,014	15,984	17,424	154,798
営業利益	5,241	5,133	△2,512	△2,688	5,599	5,495	4,021	2,651	4,891	6,353	56,441
経常利益	6,541	4,498	△5,717	△3,073	3,944	4,577	5,356	3,886	5,647	5,719	50,809
税金等調整前当期純利益	6,570	2,825	△6,914	△3,422	4,003	4,473	5,170	3,857	5,129	5,748	51,074
親会社株主に帰属する当期純利益	3,757	244	△8,527	△3,669	5,111	3,320	4,191	4,194	3,550	4,167	37,021
研究開発費	2,513	2,394	2,013	1,532	1,624	1,717	1,832	2,004	2,494	3,408	30,282
設備投資額	6,466	8,568	3,014	945	1,465	3,621	5,460	3,179	2,232	2,887	25,650
減価償却費	2,071	3,131	3,096	2,640	2,116	2,121	2,204	2,559	2,659	2,765	24,568
財務状態											
総資産	100,477	103,967	84,351	72,767	79,510	92,993	95,041	98,776	104,167	99,722	885,947
純資産	44,373	42,748	27,401	23,848	28,158	29,718	36,033	42,451	49,453	49,758	442,062
有利子負債	31,822	37,336	44,320	35,193	33,488	41,339	41,506	39,480	35,758	33,826	300,523
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,813	2,042	1,935	7,256	3,216	9,245	2,766	5,577	8,298	6,579	58,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,059	△7,133	△7,088	△693	△167	△5,295	△4,776	△4,181	△144	△2,773	△24,639
フリー・キャッシュフロー	△3,246	△5,091	△5,152	6,562	3,049	3,950	△2,009	1,395	8,153	3,806	33,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,508	4,049	4,605	△9,437	△1,965	6,809	△1,163	△3,696	△5,243	△2,854	△25,356
1株当たり指標											
1株当たり当期純利益 (EPS) (円/米ドル*)	72.22	4.62	△170.15	△74.11	103.23	67.07	83.29	83.36	70.55	82.82	0.73
1株当たり純資産 (BPS) (円/米ドル*)	771.90	733.52	516.38	449.54	534.25	589.28	715.26	842.40	981.47	987.01	8.76
1株当たり配当金 (円/米ドル*)	15.00	20.00	10.00	0.00	6.00	11.00	14.00	14.00	20.00	18.00	0.15
主な財務指標											
売上高総利益率	30.6%	31.3%	27.6%	24.2%	32.5%	32.8%	30.4%	29.3%	33.1%	36.5%	
売上高営業利益率	7.3%	6.8%	—	—	10.3%	10.3%	7.3%	4.7%	7.8%	9.8%	
売上高経常利益率	9.1%	5.9%	—	—	7.3%	8.6%	9.7%	6.8%	9.0%	8.8%	
自己資本利益率 (ROE) *2	10.7%	0.6%	—	—	21.0%	11.8%	12.8%	10.7%	7.7%	8.4%	
総資産経常利益率 (ROA) *3	7.2%	4.4%	—	—	5.2%	5.3%	5.7%	4.0%	5.6%	5.6%	
負債資本倍率 (D/E レシオ) *4 (倍)	0.80	0.98	1.62	1.49	1.17	1.30	1.17	1.02	0.86	0.75	
自己資本比率 *5	40.8%	36.6%	30.3%	30.6%	33.3%	31.9%	37.9%	42.9%	47.4%	49.8%	
株主資本配当率 (DOE) *6	2.0%	2.8%	1.8%	—	1.0%	1.7%	2.0%	1.8%	2.4%	2.0%	
海外売上高比率	54.6%	56.2%	52.3%	53.0%	57.7%	60.6%	63.7%	60.4%	64.1%	63.8%	
平均為替レート 円/米ドル	116.97	114.44	100.71	92.89	85.74	79.08	82.91	100.17	109.76	120.15	
円/ユーロ	150.02	161.59	144.70	131.18	113.13	109.02	106.78	134.21	138.69	132.60	
円/人民元	14.57	15.47	14.85	13.68	12.95	12.35	12.66	15.87	17.14	19.21	
円/バーツ	3.21	3.64	2.97	2.75	2.75	2.59	2.70	3.19	3.38	3.44	
その他											
従業員数 (連結)	3,283人	3,622人	3,158人	2,575人	2,793人	2,956人	2,921人	2,999人	3,183人	3,216人	

*1 米ドル金額は、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.56円で換算しています。

*2 自己資本利益率 (ROE) = 当期純利益 / (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分)

*3 総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 / 総資産 (期中平均)

*4 負債資本倍率 (D/E レシオ) = 有利子負債 / 株主資本

*5 自己資本比率 = (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

*6 株主資本配当率 (DOE) = 配当金総額 / 株主資本

将来の事業展開と経営体質の強化のために 必要な内部留保を確保しつつ、 安定かつ継続的な配当を 実施してまいります。

常務取締役
(総合企画担当)
前島 裕史



2016年3月末の財務状況は、総資産約997億円、株主資本約496億円、D/Eレシオ0.75倍と、過去5年間で有利子負債は約75億円減少、自己資本は約200億円増加しており、財務体質は着実に改善しています。また、円滑な事業活動に必要な流動資金についても流動性200%以上と高い水準を維持しており、安定した財務体質を確保しています。しかしながら、当社の属する工作機械業界は、産業界の設備投資動向に大きく左右されやすく、相対的にボラティリティーの高い様々な事業リスクに備える必要があります。現在、当社の自己資本比率は概ね50%と着実に向上してきておりますが、長期的な事業の持続可能性を担保するためより強固な財務体質が求められます。今後も有利子負債の圧縮を含めた様々な施策を行い、経営目標数値である「D/Eレシオ*1 0.5倍以下」達成を目指してまいります。

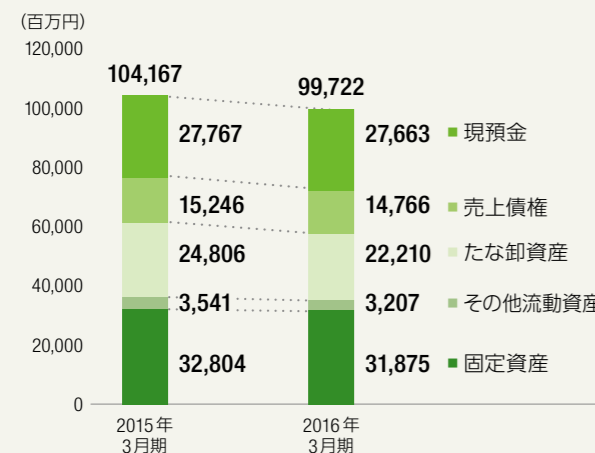
また、財務体質強化と同時に、成長投資を加速させるためキャッシュフローを重視した経営を推進してまいります。当社は、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入し、競争優位を確立するため、長期的視野に立った研究開発や設備投資を継続的に行っております。2016年3月期は、金属3Dプリンタ関連、

射出成形機の研究開発などに約34億円を投資した他、工作・産業機械の既存設備の更新、食品機械の新工場などに約28億円を設備投資致しましたが、営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを差し引いたフリーキャッシュフローは約38億円を確保しました。その上で有利子負債の削減も進めつつ、手元キャッシュは前期並みを維持しました。引き続き成長投資と、財務体質強化のバランスを意識したキャッシュフロー経営を行ってまいります。

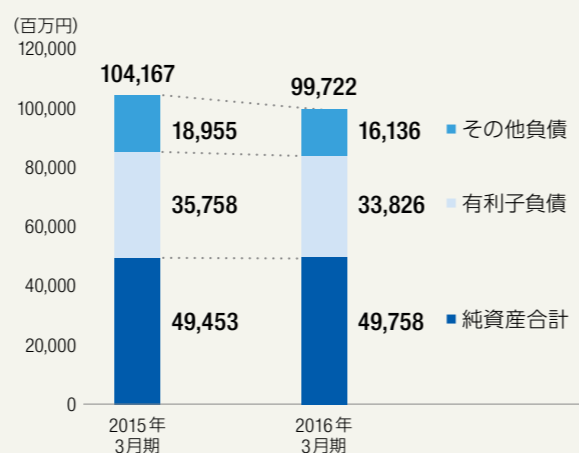
株主の皆様に対する利益還元については、業績・キャッシュフロー及び財務体質強化の進捗などを総合的に判断して行うこととしており、「DOE2.0%以上*2」を経営目標数値として安定的・継続的な株主還元を行ってまいります。資本効率面では、2016年3月期のROE*3は8.4%と前期に比べ0.7%改善いたしました。収益力の強化、機動的な資本政策等を通じて、より一層の向上を目指してまいります。

*1 D/Eレシオ(負債資本倍率) = 有利子負債 / 株主資本
*2 DOE(株主資本配当率) = 配当金総額 / 株主資本
*3 ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 / (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分)

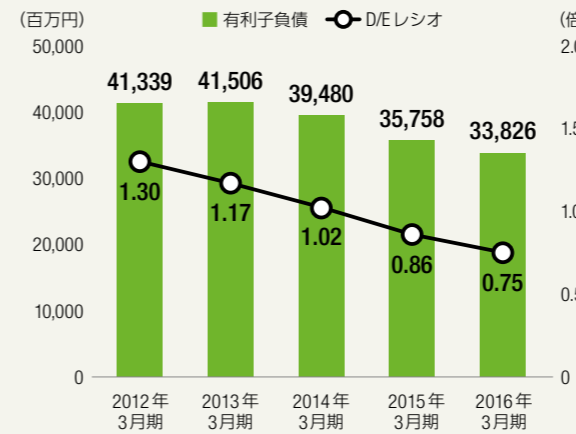
▶ 資産



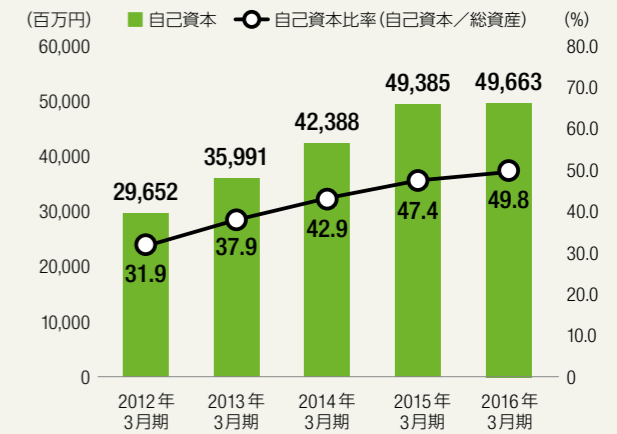
▶ 負債・純資産



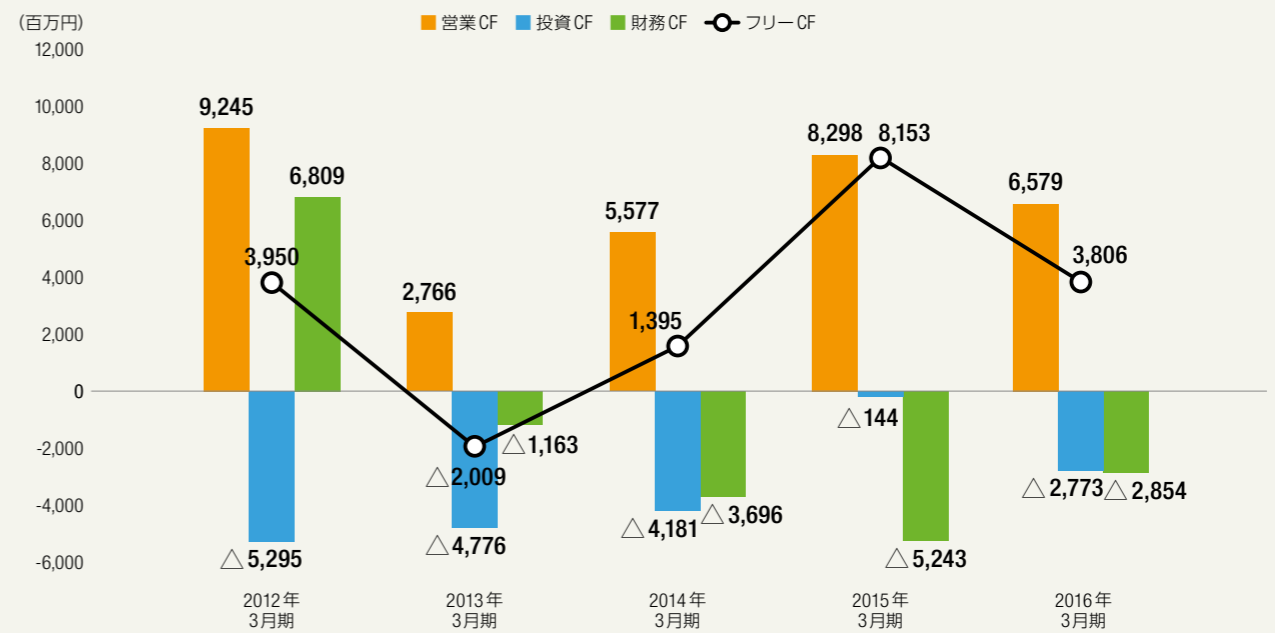
▶ 有利子負債・D/Eレシオ 推移



▶ 自己資本・自己資本比率 推移



▶ キャッシュ・フロー



無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び自己株式取得について

2016年4月に無担保転換社債型新株予約権付社債約80億円を発行いたしました。本新株予約権付社債の発行による調達資金は、約40億円を金属3Dプリンタを含めた次世代新製品と新たな関連技術に関する研究開発資金に、10億円弱を本社及び技術・研究センターの次世代技術に関する半導体関連研究開発設備等に、また株主還元の一環として約30億円を自己株式取得資金に充当いたしました。今後も資金調達の多様化を図り、経営環境の変化に柔軟な対応ができる調達体制を構築していくとともに、継続的に企業価値・株式価値を高めることを通じて、株主還元強化も推進してまいります。

▶ 本新株予約権付社債の概要

社債の総額	80億円*
社債の利率	0%
社債の払込金額(発行価額)	各社債の金額100円につき100円
社債の発行価格	各社債の金額100円につき102.5円
行使請求期間	2016年6月1日から2021年4月14日までの間
転換プレミアム	29.97%
転換価格	1,032円
償還期限	2021年4月16日

*うち、1,484百万円が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く)の海外投資家に対して販売

連結貸借対照表

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 27,767	¥ 27,663	\$ 245,763
受取手形及び売掛金	15,092	14,556	129,324
電子記録債権	109	209	1,859
割賦売掛金	44	—	—
商品及び製品	7,874	7,587	67,404
仕掛品	8,684	7,338	65,199
原材料及び貯蔵品	8,247	7,284	64,713
繰延税金資産	1,081	919	8,170
その他	2,607	2,457	21,831
貸倒引当金	△ 147	△ 169	△ 1,505
流動資産合計	71,362	67,846	602,762
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	19,964	20,178	179,266
機械装置及び運搬具	16,924	16,987	150,917
工具、器具及び備品	2,648	2,746	24,402
土地	7,068	7,224	64,187
リース資産	728	665	5,916
建設仮勘定	189	261	2,322
減価償却累計額	△ 22,696	△ 23,728	△ 210,808
有形固定資産合計	24,828	24,336	216,204
無形固定資産			
のれん	2,218	2,037	18,102
その他	1,488	1,425	12,667
無形固定資産合計	3,707	3,463	30,770
投資その他の資産			
投資有価証券	3,174	3,148	27,967
長期貸付金	163	60	537
繰延税金資産	114	47	425
その他	1,015	944	8,391
貸倒引当金	△ 199	△ 125	△ 1,111
投資その他の資産合計	4,268	4,075	36,209
固定資産合計	32,804	31,875	283,184
資産合計	¥ 104,167	¥ 99,722	\$ 885,947

* 米ドル金額は、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.56円で換算しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 4,714	¥ 4,026	\$ 35,768
電子記録債務	5,572	4,820	42,826
短期借入金	4,700	4,693	41,694
1年内返済予定の長期借入金	12,261	10,393	92,333
1年内償還予定の社債	16	—	—
未払金	1,101	1,118	9,938
未払法人税等	423	235	2,094
製品保証引当金	302	359	3,194
品質保証引当金	5	4	39
賞与引当金	568	544	4,833
ポイント引当金	1	1	10
その他	4,869	3,460	30,739
流動負債合計	34,537	29,656	263,475
固定負債			
長期借入金	18,779	18,740	166,495
役員退職慰労引当金	16	18	167
製品保証引当金	226	241	2,144
退職給付に係る負債	565	738	6,562
資産除去債務	98	99	884
その他	488	467	4,154
固定負債合計	20,176	20,306	180,409
負債合計	54,713	49,963	443,884
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,775	20,775	184,574
資本剰余金	5,879	5,879	52,232
利益剰余金	16,503	19,870	176,532
自己株式	△ 1,696	△ 1,696	△ 15,074
株主資本合計	41,462	44,828	398,265
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,058	748	6,652
為替換算調整勘定	6,787	4,251	37,774
退職給付に係る調整累計額	76	△ 165	△ 1,472
その他の包括利益累計額合計	7,923	4,835	42,955
非支配株主持分	67	94	841
純資産合計	49,453	49,758	442,062
負債純資産合計	¥ 104,167	¥ 99,722	\$ 885,947

連結損益計算書

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
売上高	¥ 63,090	¥ 65,146	\$ 578,769
売上原価	42,215	41,369	367,529
売上総利益	20,874	23,777	211,240
割賦販売未実現利益戻入額	1	—	—
割賦販売未実現利益繰入額	0	—	—
差引売上総利益	20,876	23,777	211,240
販売費及び一般管理費			
人件費	6,376	6,835	60,729
貸倒引当金繰入額	28	38	338
のれん償却額	225	146	1,305
ポイント引当金繰入額	△15	0	1
研究開発費	1,406	2,064	18,337
その他	7,963	8,339	74,085
販売費及び一般管理費合計	15,984	17,424	154,798
営業利益	4,891	6,353	56,441
営業外収益			
受取利息	143	172	1,534
受取配当金	126	49	438
為替差益	963	—	—
還付関税等	—	102	911
持分法による投資利益	—	62	558
助成金収入	46	64	575
スクラップ売却益	44	30	268
その他	186	188	1,673
営業外収益合計	1,511	670	5,959
営業外費用			
支払利息	554	482	4,283
為替差損	—	679	6,040
シンジケートローン手数料	84	—	—
その他	117	142	1,267
営業外費用合計	756	1,304	11,591
経常利益	5,647	5,719	50,809
特別利益			
固定資産売却益	72	63	560
投資有価証券売却益	9	0	2
補助金収入	—	59	528
特別利益合計	82	122	1,090
特別損失			
固定資産売却損	—	0	5
固定資産除却損	45	23	209
固定資産圧縮損	—	59	528
減損損失	524	—	—
その他	30	9	82
特別損失合計	600	92	825
税金等調整前当期純利益	5,129	5,748	51,074
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,169	10,389
法人税等調整額	511	379	3,374
法人税等合計	1,584	1,549	13,764
当期純利益	3,544	4,199	37,310
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	32	289
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 3,550	¥ 4,167	\$ 37,021

* 米ドル金額は、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.56円で換算しています。

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
当期純利益	¥ 3,544	¥ 4,199	\$ 37,310
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	400	△310	△2,755
為替換算調整勘定	3,534	△2,541	△22,578
退職給付に係る調整額	284	△242	△2,155
その他の包括利益合計	4,218	△3,094	△27,488
包括利益	7,763	1,105	9,821
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	7,758	1,078	9,584
非支配株主に係る包括利益	¥ 4	¥ 26	\$ 237

* 米ドル金額は、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.56円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
前連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)											
当期首残高	¥ 20,775	¥ 5,879	¥ 13,714	¥ △1,695	¥ 38,673	¥ 658	¥ 3,262	¥ △207	¥ 3,714	¥ 63	¥ 42,451
会計方針の変更による 累積的影響額			△27		△27						△27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,775	5,879	13,686	△1,695	38,646	658	3,262	△207	3,714	63	42,424
当期変動額											
剰余金の配当			△704		△704						△704
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△28		△28						△28
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,550		3,550						3,550
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						400	3,524	284	4,208	4	4,213
当期変動額合計	—	—	2,816	△0	2,815	400	3,524	284	4,208	4	7,029
当期末残高	20,775	5,879	16,503	△1,696	41,462	1,058	6,787	76	7,923	67	49,453

当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

当期首残高	20,775	5,879	16,503	△1,696	41,462	1,058	6,787	76	7,923	67	49,453
当期変動額											
剰余金の配当			△1,106		△1,106						△1,106
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△41		△41						△41
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,167		4,167						4,167
連結範囲の変動			109		109						109
非連結子会社の合併による 変動			64		64						64
持分法の適用範囲の変動			175		175						175
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△310	△2,535	△242	△3,088	26	△3,061
当期変動額合計	—	—	3,367	△0	3,366	△310	△2,535	△242	△3,088	26	305
当期末残高	¥ 20,775	¥ 5,879	¥ 19,870	¥ △1,696	¥ 44,828	¥ 748	¥ 4,251	¥ △165	¥ 4,835	¥ 94	¥ 49,758

(単位:千米ドル*)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)											
当期首残高	\$ 184,574	\$ 52,232	\$ 146,619	\$ △15,070	\$ 368,355	\$ 9,408	\$ 60,301	\$ 683	\$ 70,392	\$ 603	\$ 439,352
当期変動額											
剰余金の配当			△9,834		△9,834						△9,834
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△371		△371						△371
当期純利益			37,021		37,021						37,021
連結範囲の変動			971		971						971
非連結子会社の合併による 変動			571		571						571
持分法の適用範囲の変動			1,554		1,554						1,554
自己株式の取得				△3	△3						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,755	△22,526	△2,155	△27,437	237	△27,199
当期変動額合計	0	0	29,913	△3	29,909	△2,755	△22,526	△2,155	△27,437	237	2,710
当期末残高	\$ 184,574	\$ 52,232	\$ 176,532	\$ △15,074	\$ 398,265	\$ 6,652	\$ 37,774	\$ △1,472	\$ 42,955	\$ 841	\$ 442,062

*米ドル金額は、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.56円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(単位:千米ドル*)

	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 5,129	¥ 5,748	\$ 51,074
減価償却費	2,659	2,765	24,568
のれん償却額	225	146	1,305
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75	△137	△1,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	11	101
受取利息及び受取配当金	△270	△222	△1,972
支払利息	554	482	4,283
持分法による投資損益(△は益)	—	△62	△558
為替差損益(△は益)	△11	173	1,545
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7	△0	△2
固定資産除売却損益(△は益)	△26	△38	△345
減損損失	524	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	269	193	1,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,236	980	8,712
仕入債務の増減額(△は減少)	1,481	△1,274	△11,327
未払金の増減額(△は減少)	△77	177	1,573
前受金の増減額(△は減少)	△304	△352	△3,127
その他	615	△307	△2,732
小計	9,454	8,284	73,602
利息及び配当金の受取額	184	210	1,871
利息の支払額	△557	△487	△4,330
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△783	△1,428	△12,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,298	6,579	58,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△293	△96	△854
定期預金の払戻による収入	379	112	996
有形固定資産の取得による支出	△1,659	△2,406	△21,380
有形固定資産の売却による収入	560	132	1,176
無形固定資産の取得による支出	△425	△358	△3,182
投資有価証券の取得による支出	△0	△80	△717
投資有価証券の売却による収入	1,021	83	740
貸付けによる支出	△23	△111	△995
貸付金の回収による収入	90	55	490
非連結子会社株式の払戻による収入	122	—	—
その他	82	△103	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△2,773	△24,639
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△810	281	2,496
長期借入れによる収入	7,000	11,344	100,781
長期借入金の返済による支出	△10,542	△13,168	△116,989
社債の償還による支出	△14	△16	△142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△153	△1,365
配当金の支払額	△704	△1,106	△9,834
その他	△44	△34	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,243	△2,854	△25,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	△1,098	△9,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,748	△146	△1,301
現金及び現金同等物の期首残高	23,647	27,396	243,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64	574
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13	120
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 27,396	¥ 27,328	\$ 242,786

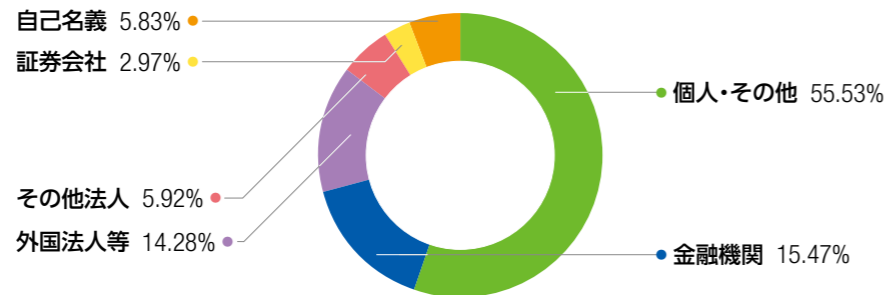
*米ドル金額は、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112.56円で換算しています。

本社所在地	〒224-8522 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 TEL:045-942-3111(代表)	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
設立	昭和51年8月3日	証券コード	6143
資本金	207億7,575万6,958円	決算期	3月31日
発行可能株式総数	150,000,000株	定時株主総会	6月
発行済株式総数	53,432,510株	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
株主数	18,062名		
従業員数	645人(連結3,216人)		

▶ **大株主**

株主名	名寄株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ソディック	3,114,773	5.83
古川 利彦	1,195,975	2.24
有限会社ティ・エフ	1,150,000	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,013,800	1.90
ソディック共栄持株会	992,200	1.86
株式会社三井住友銀行	850,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	837,300	1.57
鈴木 正昭	742,260	1.39
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェー	729,400	1.37
株式会社北陸銀行	700,000	1.31

▶ **所有者別株式分布状況**



IRサイトのご案内
個人投資家ページが充実! IRサイトを是非ご活用ください。
<http://www.sodick.co.jp/ir/>



- **「すぐわかるソディック」**
当社の事業内容、強み、成長戦略をわかりやすく掲載しています。
 - **「よくあるご質問にお応えします」**
お問い合わせの多い質問について、詳しく回答させていただいております。
- ご質問を受け付けております。**
「よくあるご質問」にないご質問は、お問い合わせフォームより送信ください。



当社の広報キャラクター「TF-1」(ティーエフワン)が世界のソディックグループの紹介や、ものづくりに関する情報を提供しています。金属3Dプリンタの特集もあります。



ソディック広報キャラクター
「TF-1」(ティーエフワン)

国内関係会社

- **株式会社 ソディック エフ・ティ**
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル5階
TEL: (045) 478-0571(代) / FAX: (045) 478-0599
URL: http://www.sodick-ft.co.jp
- **管理本部・リース事業部**
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル5階
事業内容: 機械・自動車類のリース
- **EWS事業部**
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-239
事業内容: 放電加工機用ワイヤ電極線の開発、製造、販売
- **EMG事業部**
〒922-0336 石川県加賀市八日市町ホ49-1
事業内容: ファインセラミックス等の新素材製品の開発、製造、販売
- **金型成形事業部**
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル5階
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-255
事業内容: 精密金型、精密成形品の製造、販売

- **SNM事業部**
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-253
事業内容: 放電加工機用ダイヤモンドダイスの開発・製造・販売、
切削加工によるマイクロナノ加工受託
- **株式会社 ソディックLED**
〒226-0026 横浜市緑区長津田町5287
TEL: (045) 924-2720(代) / FAX: (045) 924-2721
事業内容: LED照明の開発、製造、販売
URL: http://www.sodickled.co.jp
- **株式会社 OPMラボラトリー**
〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町93
京都リサーチパーク3号館 B107号室
TEL: (075) 314-3446(代) / FAX: (075) 314-3448
事業内容: 金属光造形複合加工用CAM、シミュレーションソフト開発
及びソリューション販売、教育、サポート
URL: http://www.opmlab.net

海外関係会社

- **開発拠点**
Sodick America Corporation
2180 Bering Drive, San Jose, CA 95131, U.S.A.
上海沙迪克軟件有限公司 / Shanghai Sodick Software Co., Ltd.
中国上海市徐匯区桂平路471号
471 Guiping Road, Xu Hui District, Shanghai 200233, P. R. China
- **生産拠点**
Sodick (Thailand) Co., Ltd.
60/84 Moo 19, Soi 19, Navanakorn Industrial Estate Zone 3, Phaholyothin Road.,
Klongnueng, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand
蘇州沙迪克特種設備有限公司 / Suzhou Sodick Special Equipment Co., Ltd.
中国江蘇省蘇州市新區竹園路18号
No. 18 Zhuyuan Road, New District, Suzhou 215011, P. R. China
沙迪克(廈門)有限公司 / Sodick Amoy Co., Ltd.
中国福建省廈門市海滄區陽光西路376号
No. 376, West Yangguang Road, Haicang District, Xiamen, Fujian Province,
361022, P. R. China

- **販売・サービス拠点**
Sodick, Inc.
1605 N. PENNY LANE, SCHAUMBURG, IL 60173-4555. U.S.A.
Sodick Europe Ltd. (U.K.)
Rowley Drive, Coventry, CV3 4FG, England, U.K.
Sodick Deutschland GmbH
Muendelheimer Weg 57, D-40472 Dusseldorf, Germany
沙迪克機電(上海)有限公司 / Sodick Electromechanical (Shanghai) Co., Ltd.
中国上海市青浦区徐涇鎮諸光路436号
No. 436, Zhuguang Road, Xujing Town, Qingpu District, Shanghai, 201702, P. R. China
沙迪克國際貿易(深圳)有限公司 / Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd.
中国廣東省深圳市福田區濱河大道9013號嘉洲豪園裙樓1層02
02, 1/F., Jiazhou Building Department Store 9013 Bin He Street,
Fu Tian District, Shen Zhen. P.C.:518048
蘇比克國際貿易(深圳)有限公司 / Sodick International Trading(Shenzhen)Co., Ltd.
中国廣東省深圳市福田區深南中路求是大廈東座1301室
Rm 1301 East, Qiushi Center, ZhuZiLin, Shen Nan Avenue,
Futian, Shenzhen, Guangdong 518000, P.R. China
台灣蘇比克股份有限公司 / Sodick (Taiwan) Co., Ltd. Taipei Head Office
桃園市龜山區文化里19鄰科技一路26號
No. 26, Keji 1st Road. 19 Neighbor, Wunhua Village, Guishan Dist.,
Taoyuan City 333, Taiwan
Sodick (H.K.) Co., Ltd.
香港九龍荔枝角長沙灣道910號安泰大廈5字樓
5/F, Edward Wong Tower, 910 Cheung Sha Wan Road, Kowloon, Hong Kong
- **Sodick (Thailand) Co., Ltd.**
60/84 Moo 19, Soi 19, Navanakorn Industrial Estate Zone 3, Phaholyothin Road.,
Klongnueng, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand
Sodick Singapore Pte.,Ltd.
Blk 50 Ubi Crescent #01-04 Ubi Techpark, Singapore 408568
Sodick Technology (M) Sdn Bhd
No. C-G-22, Block C, Jalan PJU 1A/3K, Taipan 1 Damansara, Ara Damansara,
47500 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia.
Sodick Korea Co., Ltd.
153-828, 4F, 12, Beotkkot-ro 20gil, Geumchen-gu, Seoul, KOREA
Sodick Technologies India Private Limited
No. 19 Alpine Arch, 2nd Floor, Opp. Divyashree Chambers,
Langford Road, Bangalore-560 025, India
Sodick Vietnam Co., Ltd.
153 Cong Hoa Street, Ward 12, Tan Binh District, HCMC, Vietnam.
Sodick Philippines Inc.
M201 Unit, GRM Ecozone Storage Inc, Building,
124 East Science Avenue, Laguna Technopark Binan, Laguna, Philippines
PT Sodick Technology Indonesia
Ruko Mall Bekasi Fajar Block B-22, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat,
Bekasi 17842